

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 10-155040

(43)Date of publication of application : 09.06.1998

(51)Int.Cl.

H04M 11/00
H04L 9/08
H04L 9/32
H04L 12/02
H04L 12/54
H04L 12/58
H04M 1/66
H04M 3/42
H04Q 9/00

(21)Application number : 09-264639

(71)Applicant : NISSIN ELECTRIC CO LTD

(22)Date of filing : 29.09.1997

(72)Inventor : ONO YASUMASA

(30)Priority

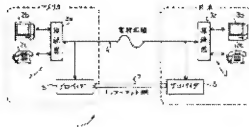
Priority number : 08259921 Priority date : 30.09.1996 Priority country : JP

(54) CALLING METHOD FOR DIAL-UP CONNECTION COMMUNICATION EQUIPMENT AND MONITOR CONTROL SYSTEM USING THE SAME

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a calling method for executing 2-way communication safely in a real time by surely calling a communication equipment connected in dial-up to an Internet network.

SOLUTION: A communication equipment 2 calls a communication equipment 3 via a telephone line 4 to transmit a connection request and an own public key to the communication equipment 3. On the other hand, the communication equipment 3 transmits the own public key to the communication equipment 2. Then both of the communication equipment 2, 3 interrupt once the telephone line 4 to call neighboring provides 5, 6 to connect respectively to an Internet network 7. Both of the communication equipment 2, 3 encrypt an own IP



address at a present connection by an opposite public key to transmit it to an opposite electronic mail address as an electronic mail. Each of the communication equipment 2, 3 decodes the received electronic mail by an own secret key to confirm the opposite IP address. Then both of the communication equipment 2, 3 communicate through the Internet network 7 by using the IP address.

特開平10-155040

(43) 公開日 平成10年(1998) 6月9日

(51) Int. Cl. ⁸	識別記号	F I		
H 0 4 M 11/00	3 0 3	H 0 4 M 11/00	3 0 3	
H 0 4 L 9/08			1/86	A
9/32			3/42	T
12/02		H 0 4 Q 9/00	3 1 1 W	
12/54		H 0 4 L 9/00	6 0 1 F	
審査請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 30 頁) 最終頁に続く				

(21) 出願番号 特願平9-264630

(22) 出願日 平成9年(1997) 9月29日

(31) 優先権主張番号 特願平8-259921

(32) 優先日 平8 (1996) 9月30日

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 00003042

日新電機株式会社

京都府京都市右京区梅津高畝町47番地

(72) 発明者 小野 泰正

京都府京都市右京区梅津高畝町47番地 日

新電機株式会社内

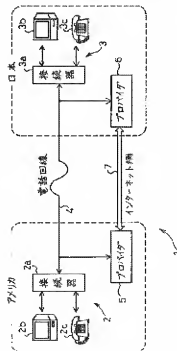
(74) 代理人 弁理士 原 謙三

(54) 【発明の名称】 ダイアルアップ接続通信機器の呼び出し方法、および、それを用いた監視制御システム

(57) 【要約】

【課題】 インターネット網へダイアルアップ接続する通信機器を確実に呼び出し、安全にリアルタイム双方向通信できる呼び出し方法を提供する。

【解決手段】 通信機器2は、電話回線4を介して通信機器3を呼び出し、接続要求と自らの公開鍵とを通信機器3へ伝える。一方、通信機器3は、自らの公開鍵を通信機器2へ送出する。その後、両通信機器2・3は、電話回線4を一度切断し、近隣のプロバイダ5・6を呼び出して、インターネット網7にそれぞれ接続する。両通信機器2・3は、接続時における自らのIPアドレスを相手の公開鍵で暗号化し、電子メールとして、相手の電子メールアドレスへ送信する。各通信機器2・3は、受信した電子メールを自らの秘密鍵で復号して、相手のIPアドレスを確認する。その後、両通信機器2・3は、当該IPアドレスを用いて、インターネット網7で通信する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ネットワークヘダイアルアップ接続されるダイアルアップ接続通信機器の呼び出し方法であって、上記ネットワークとは別に設けられ、上記ダイアルアップ接続通信機器を呼び出し可能な通信回線によって、発呼側の通信機器がダイアルアップ接続通信機器へ接続要求を伝える第1工程と、

接続要求を受けたダイアルアップ接続通信機器が、上記ネットワークヘダイアルアップ接続する第2工程と、上記ネットワークを介して、発呼側の通信機器とダイアルアップ接続通信機器とが通信する第3工程とを含んでいることを特徴とするダイアルアップ接続通信機器の呼び出し方法。

【請求項2】 上記第3工程は、上記発呼側の通信機器およびダイアルアップ接続通信機器のうちの送信側の通信機器が、当該第3工程にて送出するデータの少なくとも一部を符号化して送出する略号工程と、

受信側の通信機器が、符号化されたデータを復号する復号工程とを含んでいることを特徴とする請求項1記載のダイアルアップ接続通信機器の呼び出し方法。

【請求項3】 上記第1工程は、発呼側の通信機器あるいはダイアルアップ接続通信機器が、暗号化の際に使用される略号鍵を相手に通知する工程を含んでいることを特徴とする請求項2記載のダイアルアップ接続通信機器の呼び出し方法。

【請求項4】 上記ネットワークには、発呼側の通信機器とダイアルアップ接続通信機器との間の通信を中継するサーバが設けられており、

上記第3工程は、上記両通信機器が、自らを示す登録名を上記サーバへそれぞれ通知する工程と、上記両通信機器が、相手の登録名を上記サーバへ通知して、相手の通信機器を選択する工程と、上記サーバが選択された通信機器間の通信を中継する工程とを含んでいることを特徴とする請求項1、2または3記載のダイアルアップ接続通信機器の呼び出し方法。

【請求項5】 上記ネットワークは、データを伝送する際、当該ネットワークにおけるアドレスによって送信先を特定すると共に、

ダイアルアップ接続通信機器に於いて、接続毎に臨時のアドレスを割り当てるネットワークであり、

上記第3工程は、ダイアルアップ接続通信機器が、現接続における自らのアドレスを取得する工程と、電子メールによって、ダイアルアップ接続通信機器が、発呼側の通信機器へ自らのアドレスを通知する工程と、発呼側の通信機器およびダイアルアップ接続通信機器が、互いのアドレスにより相手を持定して通信する工程とを含んでいることを特徴とする請求項1、2または3記載のダイアルアップ接続通信機器の呼び出し方法。

【請求項6】 さらに、上記第3工程の後で、上記発呼側の通信機器がダイアルアップ接続通信機器を上記通信回

線にて直接呼び出して、当該ダイアルアップ接続通信機器が当該通信回線との回線接続を正常に切断したか否かを確認する第4工程を含んでいることを特徴とする請求項1、2、3、4または5記載のダイアルアップ接続通信機器の呼び出し方法。

【請求項7】 設備機器を有する子局と、当該子局との通信によって上記設備機器を制御する親局とを備えた監視制御システムにおいて、

上記親局は、呼び出し可能な通信回線を介して上記子局を呼び出し、接続要求を伝えた後で、上記通信回線とは別に設けられたネットワーク経由で上記子局と通信する親局通信手段を備え、

上記子局は、上記通信回線を介して、上記接続要求を受け取った後で、上記ネットワークにダイアルアップ接続して、当該ネットワーク経由で上記親局と通信する子局通信手段を備えていることを特徴とする監視制御システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、例えば、ダイアルアップ接続によって、インターネット網に接続する通信機器など、必要ときにネットワークに接続されるダイアルアップ接続通信機器の呼び出し方法、および、それを用いた監視制御システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】 通信手段の1つとして、公衆電話回線網は、従来より広く用いられている。この公衆電話回線網では、通信に先立って、ネットワーク側が発呼側と被呼側との間でコネクション（論理的な通信パス）を確立して、被呼側を呼び出す。このようなコネクション型の通信システムでは、通信路が長い程、コネクションの確立が困難になる。したがって、公衆電話回線網は、一般に、通信距離に応じた料金体系を採用している。

【0003】 一方、近年では、新たな通信手段として、インターネット網が急速に普及しつつある。インターネット網の場合、送信側の通信機器は、データを送信する際に、データ列を所定の大きさ毎に区切ってデータグラムを作成し、近隣の通信機器へ送出する。各データグラムには、受信側の通信機器のインターネット網におけるアドレス（IPアドレス）が付加されている。データグラムを受け取った場合、送信先（受信側）のIPアドレスに基づいて、通信機器は、近隣の通信機器のうち、受信側に近い方の通信機器へデータを送出する。これにより、コネクションを確立しなくても、送信側のデータは受信側へ届けられる。このようなコネクションレス型の通信システムでは、送信側および受信側の通信機器は、いずれも両者間の通信パスを把握していない。したがって、インターネット網の場合は、データ量（通信時間）に応じた料金体系、あるいは、1年単位など、所定の期間毎に一定の料金体系を採用していることが多い。再料金

体系は、送信側と受信側の距離に影響を受けないので、特に、海外との通信など、長距離の通信では、インターネット網を利用して通信することによって、通信費用を削減できる可能性が高い。

【0004】上記インターネット網は、従来は、電子メールなど、文字主体のデータ通信に使用されていたが、近年は、図像の普及の向上に伴って、ビデオ会議システムやインターネット電話など、通信機器間のリアルタイム双方向通信にも利用されている。

【0005】ところで、上記インターネット網に各通信機器を接続する方法は、専用線による接続と、ダイヤルアップ接続との2つに大別できる。専用線による接続方法は、通信機器と、インターネット接続業者（プロバイダ）との間に、専用の通信線を用意して、各通信機器とインターネット網とを常時接続する方法である。この場合、インターネット網に常時接続されているため、通信機器には固有のIPアドレスが割り当てられる。この方法は、大きな会社や大学などで採用されており、使用者は、通常、通信線の維持費用として、電話会社などに一定の費用を支払っている。

【0006】一方、ダイヤルアップ接続は、インターネット網に接続したいときに、通信機器がインターネット網とを接続する方法である。インターネット網への接続は、電話回線などを利用して、プロバイダと通信し、この通信をプロバイダが中継することによって行われる。プロバイダは、通信機器が接続されたとき、当該通信機器のIPアドレスとして、空いているIPアドレスを割り当てる。これにより、複数の通信機器間でIPアドレスを共用できる。また、この方法では、各通信機器との間に専用の通信回線も不要である。この結果、通信量が少ない場合には、専用回線に比べて安価に利用できる。したがって、ダイヤルアップ接続方法は、小さな会社や個人宅など、通信量が比較的小さい場合に採用されることが多い。この場合、電子メールは、プロバイダが管理しており、使用者は、接続時にプロバイダ内の所定の記憶領域を確認するなどして、電子メールの到着を確認する。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、被呼側の通信機器がダイヤルアップ接続方法を採用していた場合、発呼側の通信機器は、被呼側がインターネット網に接続されているかどうかを事前に判定できない。もし、発呼側において、被呼側の通信機器がインターネット網に接続されていないが、発呼側の通信機器は、被呼側と通信できるが、そうでない場合には、再通信機器は、通信できない。したがって、確実に接続されるとは限らず、即応性に欠けるという短点を有している。この問題は、通常の電話と同様に通話しようとしている場合や、ビデオ会議システムの場合など、特に、リアルタイムで双方向通信しようとしている場合に致命的となる。

【0008】なお、この問題は、インターネット網に限らず、パソコン通信の場合など、各通信機器が必要に応じてネットワークに接続する場合であれば発生するが、以下に示すように、インターネット網へダイヤルアップ接続する場合には、さらなる問題点が発生する。

【0009】具体的には、インターネット網を構成する各通信機器、データグラムに含まれている送信元のIPアドレスに基づいて、当該データグラムを送送する。したがって、送信するにあたって、送信側は、受信側のIPアドレスを把握している必要がある。ところが、ダイヤルアップ接続方法では、各通信機器のIPアドレスは、それぞれのプロバイダと接続するまで決定されない。したがって、送信側は、専用接続方法のように、受信側のIPアドレスを予め把握しておくことができない。

【0010】そこで、従来は、この問題を解決するために、各通信機器間の通信を中継するために、固定のIPアドレスを持つサーバを設置している。この場合、各通信機器は、インターネット網に接続した後、上記サーバと通信を開始する。各通信機器が通信を開始すると、サーバは、一方との通信を他方へ中継する。この場合、サーバのIPアドレスへ送信したデータグラムが相手の通信機器へ転送されるので、各通信機器は、相手のIPアドレスを知る必要がない。この結果、ダイヤルアップ接続している通信機器間であっても、何ら支障なく通信できる。

【0011】ところが、サーバを設けた場合には、サーバを維持する必要があり、維持費用がかかるという問題が生ずる。また、サーバが選んでいた場合には、自通信機器と相手の通信機器とが空いていても通信できないという問題も生ずる。さらに、サーバ内で通信相手を探す方法が確立されておらず、所望の通信相手を見つけることが困難である。例えば、現時点では、以下のような探索方法によって、相手を探すことが多い。すなわち、各通信機器は、サーバへ自らの名称を登録する。サーバは、受け取った名称のリストを表示し、各通信機器は、そのリスト内から所望の相手を選択する。この方法では、接続者数が増えるに従って、探索時の手間が増大する。

【0012】また、サーバを設置したとしても、相手の通信機器がネットワークに接続されていない場合は、通信を開始できないという問題点は、依然として解決されていない。

【0013】本発明は、上記の問題点を鑑みてなされたものであり、その目的は、被呼側の通信機器がネットワークにダイヤルアップ接続されている場合に、当該通信機器の即応性を向上できる通信機器の呼び出し方法を提供することにある。

【0014】

【課題を解決するための手段】請求項1の発明に係るタ

ダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、ネットワークへダイヤルアップ接続されるダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法であって、上記課題を解決するために、以下の各工程を含んでいることを特徴としている。

【0015】すなわち、上記ネットワークとは別に設けられ、上記ダイヤルアップ接続通信機器を呼び出し可能な通信回線によって、発呼側の通信機器がダイヤルアップ接続通信機器へ接続要求を伝える第1工程と、接続要求を受けたダイヤルアップ接続通信機器が、上記ネットワークへダイヤルアップ接続する第2工程と、上記ネットワークを介して、発呼側の通信機器とダイヤルアップ接続通信機器とが通信する第3工程とを含んでいる。

【0016】なお、上記ネットワークとしては、例えば、インターネット網など、コネクションレス型のネットワークや、パソコン通信などが挙げられ、上記通信回線としては、例えば、電話回線や衛星無線などが挙げられる。

【0017】一般に、相手呼び出せないネットワークは、電話回線など、相手呼び出し可能な通信回線などに比べて実現が容易である。また、ダイヤルアップ接続のように、通信機器が必要に応じてネットワークに接続する場合には、ネットワークと通信機器との通信路と、例えば、アドレスなど、ネットワーク上の資源とを他の通信機器や他の用途と共用できる。したがって、ダイヤルアップ接続された通信機器は、上記通信回線を用いて直接通信する場合、および、ネットワークと専用線にて接続される場合に比べて、運用費用の低減が可能である。

【0018】上記構成では、発呼側の通信機器とダイヤルアップ接続通信機器との両通信機器が、ネットワークを介して通信する前に、発呼側の通信機器は、ダイヤルアップ接続通信機器へ接続要求を伝える。これにより、ダイヤルアップ接続通信機器がネットワークに接続されない場合であっても、上記第3工程における通信時には、ネットワークへ接続させることができる。それゆえ、安い料金で通信可能なダイヤルアップ接続通信機器において、所望のタイミングで確実に通信を開始でき、リアルタイム通信が可能になる。

【0019】また、請求項2の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、請求項1記載の発明の構成において、上記第3工程は、上記発呼側の通信機器およびダイヤルアップ接続通信機器のうち送信側の通信機器が、当該第3工程にて送出するデータの少なくとも一部を暗号化して送出する暗号工程と、受信側の通信機器が、暗号化されたデータを復号する復号工程とを含んでいることを特徴としている。

【0020】なお、暗号化の際に使用する方法是、暗号化と復号とで共通の暗号鍵を使用する方法や、公開鍵を用いて暗号化し、公開鍵とは別の秘密鍵を用いて復号

する方法など、種々の方法を適用できる。また、両通信機器は、第3工程に先立って、例えば、上記第1工程での通信、あるいは、郵送など、所定の方法により、共通の暗号鍵や相手の公開鍵などの暗号鍵を取得している。

【0021】ネットワークを介して通信する場合、伝送されるデータは、盗聴あるいは改ざんされる虞れがある。特に、ネットワークとして、インターネット網などを活用する場合には、発信側および受信側の通信機器がデータの伝送路を指定できないため、盗聴など、通信の妨害の危険性は大きい。

【0022】ところが、上記構成では、通信内容のうち、少なくとも一部は、暗号化によって、発呼側の通信機器およびダイヤルアップ接続通信機器以外の第三者から隠蔽されている。この結果、通信内容を暗号化せず、平文のまま伝送する場合に比べて、通信妨害に対する安全性を向上できる。

【0023】なお、暗号化するデータは、例えば、通信内容そのもの、両通信機器の使用名あるいはアドレスなどが挙げられる。ただし、暗号化するデータ量が増大するに従って、両通信機器の負担が増大するので、通信の重要性を考慮して、一部のデータのみを暗号化してもよい。一般に、使用名やアドレスなどが第三者に傍聴されると、通信内容の重要性を推測されやすい。したがって、画像や音声などの通信に先立って、使用名やアドレスなどを送信する場合には、これらを暗号化することが特に望まれる。これにより、両通信機器の負担を余り増加させることなく、通信妨害に対する安全性を向上できる。

【0024】さらに、請求項3の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、請求項2記載の発明の構成において、上記第1工程は、発呼側の通信機器あるいはダイヤルアップ接続通信機器が、暗号化の際に使用される暗号鍵を相手に通知する工程を含んでいることを特徴としている。

【0025】なお、暗号化の際に公開鍵を使用する場合、相手には、自らの秘密鍵に対応した公開鍵が通知される。また、共通の暗号鍵を用いて暗号化する場合、当該暗号鍵が相手に通知される。

【0026】上記構成では、接続要求毎に暗号鍵を通知するので、前回通信したときと暗号鍵を変更した場合であっても、何ら支障なく、両通信機器は、暗号化したデータを送受できる。加えて、通信回線を用いて、接続要求の通知と暗号鍵の送付との双方を一括して行っている。したがって、両者を個別に行う場合に比べて、通信回線を接続する手間を削減できる。

【0027】さらに、例えば、郵送などによって、暗号鍵を設定する場合、各通信機器は、使用前に暗号鍵を設定する必要がある。暗号鍵は、それぞれの通信機器毎に用意されるので、特に、通信相手の数が増加すると、設定時の手間も増大する。これに対して、請求項3記載の

発明の構成では、発呼側に略号鍵を通知しており、各略号鍵をキー設定する必要がないので、設定時の手間を削減できる。

【0028】また、略号鍵は、通信回線を介して、相手の通信機器へ伝送され、当該略号鍵にて略号化されたデータは、ネットワークを介して伝送される。したがって、第三者が通信の妨害を試みる場合、双方の通信を傍受する必要がある。この結果、単一の通信手段にて、略号鍵とデータとを送信する場合に比べて、通信妨害に対する安全性を向上できる。

【0029】一方、請求項4の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、請求項1、2または3記載の発明の構成において、上記ネットワークには、発呼側の通信機器とダイヤルアップ接続通信機器との間の通信を中継するサーバが設けられており、上記第3工程は、上記両通信機器が、自らを示す登録名を上記サーバへそれぞれ通知する工程と、上記両通信機器が、相手の登録名を上記サーバへ通知して、相手の通信機器を選択する工程と、上記サーバが選択された通信機器間の通信を中継する工程とを含んでいることを特徴としている。

【0030】なお、上記ネットワークとしては、例えば、インターネット網など、コネクションレス型のネットワークが挙げられる。また、この構成では、上記請求項2あるいは3で略号化する際、特に通知したデータとして、両通信機器の登録名が挙げられる。

【0031】上記構成では、請求項1と同様に、ダイヤルアップ接続通信機器がネットワークに接続されていない場合であっても、上記第3工程における通信時には、ネットワークへ接続されることができ、これにより、両通信機器は、ネットワークに設けられたサーバを介して、所望のタイミングで確実に通信を開始できる。なお、サーバが登録名を公開する場合であっても、使用者名を略号化して登録することによって、両通信機器の使用者名を第三者から容易に隠蔽できる。

【0032】また、請求項5の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、請求項1、2または3記載の発明の構成において、上記ネットワークは、例えば、インターネット網など、データを伝送する際、当該ネットワークにおけるアドレスによって送信先を特定すると共に、ダイヤルアップ接続通信機器に対して、接続時に臨時のアドレスを割り当てるネットワークであり、上記第3工程は、ダイヤルアップ接続通信機器が、現在接続における自らのアドレスを取得する工程と、電子メールによって、ダイヤルアップ接続通信機器が、発呼側の通信機器へ自らのアドレスを通知する工程と、発呼側の通信機器およびダイヤルアップ接続通信機器が、互いのアドレスにより相手方を特定して通信する工程とを含んでいることを特徴としている。

【0033】ところで、ダイヤルアップ接続通信機器の

場合には、ネットワークと接続するまでアドレスが未定である。したがって、従来の方法では、発信側の通信機器が受信側のアドレスを把握できず、ダイヤルアップ接続された通信機器同士は、ネットワークを介して通信できない。

【0034】一方、請求項4記載の発明の構成のように、両通信機器間の通信を中継するサーバをネットワークに設ける場合には、ダイヤルアップ接続された通信機器同士であっても、何ら支障なく通信できる。ところが、この場合には、サーバを別に設ける費用や維持費などが必要となる。また、サーバが混み合っている場合には、両通信機器間で通信できなくなる虞れがある。

【0035】これに対して、請求項5記載の発明の構成では、ダイヤルアップ接続通信機器は、ネットワークに接続した後、自らのアドレスが確定した時点で、発呼側の通信機器へ当該アドレスを通知できる。これにより、請求項4の構成のように、サーバを設けることなく、両通信機器は、ネットワークを介して通信できる。したがって、請求項4記載の発明の構成に比べて、通信に要する費用をさらに削減できると共に、サーバの混雑に関わらず、両通信機器は、確実に通信できる。

【0036】ところで、ネットワークを介する通信が終了すると、ダイヤルアップ接続通信機器は、ネットワークとの接続を切断する。ここで、ダイヤルアップ接続通信機器がネットワークとの回線切断に失敗すると、当該ダイヤルアップ接続通信機器は、ネットワークに接続され続けるので、通信費用が不慮に高騰する。特に、例えば、ダイヤルアップ接続通信機器が監視制御システムの子局である場合など、ダイヤルアップ接続通信機器の周囲に使用者がいない場合には、回線切断に失敗したことを把握しにくい。したがって、回線切断に失敗した場合、当該ダイヤルアップ接続通信機器が不意にネットワークに接続される期間が長くなりがちであり、無駄な通信費用が増大する虞れが大きい。

【0037】これに対して、請求項6の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、請求項1、2、3、4または5記載の発明の構成において、さらに、上記第3工程の後で、上記発呼側の通信機器がダイヤルアップ接続通信機器を上記通信回線にて直接呼び出したとき、当該ダイヤルアップ接続通信機器が当該通信回線との回線接続を正常に切断したか否かを確認する第4工程を含んでいることを特徴としている。

【0038】上記構成において、発呼側の通信機器は、ダイヤルアップ接続通信機器との通信が終了すると、例えば、直接呼び出した際の呼び出し音などによって、回線切断の成否を確認する。これにより、発呼側の通信機器は、ダイヤルアップ接続通信機器の回線切断失敗を確実に認識できる。したがって、例えば、発呼側の通信機器がダイヤルアップ接続通信機器へ回線切断を再度指示したり、発呼側の通信機器の使用者がダイヤルアップ接続

通信機器の設置場所へ赴いて回線を切断するなど、適切な処置を講じることができる。この結果、回線切断の失敗に起因する無駄な通信費用の発生を確実に防止できる。

【0039】なお、回線が接続されている期間と、回線が切断されている期間とで異なった呼び出し音を用いる通信回線の場合は、所定回数（呼び出し音があるまで）着呼しないように、ダイヤルアップ接続通信機器を設定すると共に、確認時において、発呼側の通信機器が呼び出し音を当該所定回数までに識別することによって、回線の切断を確認できる。この場合、発呼側の通信機器が上記所定回数までに直接呼び出しに使用した回線を切断すれば、ダイヤルアップ接続通信機器がネットワークとの回線を正常に切断できた場合であっても通信費用は不要である。

【0040】ところで、請求項1の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法を用いると、所望のタイミングで通信の開始が可能で、かつ、通信費用を削減できる通信システムを構築できる。

【0041】ここで、監視制御システムでは、一般に、下局が、親局から雇われた場所に設置されており、かつ、親局が数多くの子局を監視制御する。したがって、親局と下局とが通信する際の費用は、増大しがちであり、通信費用の削減が強く要求されている。特に、設置場所を監視する場合など、下局が親局へ送出するデータが映像データの場合、データ量が極めて多いので、呼び出し可能な通信回線を介して当該データを伝送すると、高い通信費用が必要になる。一方、監視制御システムでは、指示の遅れが事故の拡大に直結するので、下局は、親局の指示に即座に反応しなければならぬ。したがって、ダイヤルアップ接続により接続されるネットワークのみを介して、下局が親局と通信する場合、下局が親局の指示に即座で、事故を拡大させる虞れがある。これらの結果、監視制御システムでは、親局の指示に対する子局の即応性を保つたまま、通信費用を削減することが強く求められている。

【0042】これに対して、請求項7の発明に係る監視制御システムは、上記課題を解決するために、設備機器を有する子局と、当該子局との通信によって上記設備機器を制御する親局とを備えた監視制御システムにおいて、上記親局は、呼び出し可能な通信回線を介して上記子局を呼び出し、接続要求を伝えた後で、上記通信回線とは別に設けられたネットワーク経由で上記子局と通信する親局通信手段を備え、上記子局は、上記通信回線を介して、上記接続要求を受け取った後で、上記ネットワークにダイヤルアップ接続して、当該ネットワーク経由で上記親局と通信する子局通信手段を備えていることを特徴としている。

【0043】上記構成において、親局の親局通信手段は、例えば、使用者の指示があった時点などの任意の時

点で、電話などの通信回線を介して子局を呼び出す。一方、子局の子局通信手段は、親局からの接続要求を受け取った後、ダイヤルアップ接続によって、例えば、インターネットなどのネットワークとの接続を確立する。その後、親局と、子局とは、ネットワークを介してデータを送受する。

【0044】上記構成では、子局が、安い料金で通信可能なダイヤルアップ接続によって、ネットワークと接続されているので、通信回線のみを用いて、子局が親局と通信する場合に比べて、通信費用を大幅に削減できる。

一方、呼び出し可能な通信回線を用いて、親局が下局を呼び出した後、ネットワークを介して、データの送受信が行われるので、親局は、所望のタイミングで下局との通信を開始できる。これらの結果、親局の指示に対して、下局が即応可能でありながら、下局と親局との間の通信費用を大幅に削減可能な監視制御システムを実現できる。

【0045】

【発明の実施の形態】

〔第1の実施形態〕本発明の実施形態について図1ないし図4に基づいて説明する。以下の通りである。本実施形態に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、発呼側と被呼側とが電話回線およびインターネット網を介して通信で、かつ、少なくとも被呼側の通信機器がインターネット網へダイヤルアップ接続されている通信システムに適用される呼び出し方法であって、例えば、日本とアメリカなど、長距離で通信する際に特に好適な方法である。なお、ダイヤルアップ接続とは、通信機器がインターネット網などのネットワークと常時接続されておらず、各通信機器が必要と判断したときに、ネットワークと接続する方法である。

【0046】以下では、上記呼び出し方法、および、これを実施する通信機器について説明する前に、当該通信機器が使用される通信システムについて説明する。すなわち、図1に示すように、本実施形態に係る通信システム1は、上記呼び出し方法を具備し、発呼側あるいは被呼側となる通信機器2および3を備えている。本実施形態では、各通信機器2・3のいずれが発呼側になるか被呼側になるかは、特に決められておらず、両通信機器2・3は、後述するように、発呼側および被呼側双方の機能を有している。なお、被呼側となる通信機器2・3が、特許請求の範囲に記載のダイヤルアップ接続通信機器に対応する。

【0047】上記1内通信機器2・3は、それぞれ電話回線（通信回線）4に接続されている。上記電話回線4は、例えば、ISDN（Integrated Services Digital Network）などのデジタル回線、あるいはアナログ回線などであり、各通信機器2・3は、例えば、ダイヤルを回すなどして、図示しない電話回線との交換機（相手先の電話番号）を通知できる。これにより、各通信機器2・

3は、電話回線4を介して、互いに相手を呼び出し、直接通信できる。

【0048】また、各通信機器2・3の使用者は、インターネット接続業者（プロバイダ）5あるいは6に加入しており、通信機器2・3は、ダイヤルアップ接続によって、インターネット網（ネットワーク）7をそれぞれ使用できる。各通信機器2・3は、発呼側になる場合と被呼側になる場合とがあるので、両プロバイダ5・6には、同じ機能が要求される。以下では、説明の便宜上、通信機器2側のプロバイダ5について説明するが、プロバイダ6の構成も同様である。

【0049】具体的には、プロバイダ5は、電話回線4を介して通信機器2から接続要求を受けた場合、アカウント（使用資格）を示すIDと、各ID毎に予め設定されたパスワードとを入力させる。アカウントとパスワードとの照合が済むと、プロバイダ5は、自らが保有しているインターネット網7上におけるアドレス（IPアドレス）のうち空いているIPアドレスを、当該通信機器2の宛時のIPアドレスとして割り当てる。これにより、通信機器2は、現接続時における自らのIPアドレスを認識できる。この結果、通信機器2は、所定の大きさ毎に区切られたデータ列（データグラム）を作成してプロバイダ5へ送出したり、プロバイダ5から受け取ったデータグラムのうち、自分宛のデータグラムを識別できる。プロバイダ5は、通信機器2からのデータグラムをインターネット網7へ転送し、インターネット網7からのデータグラムを通信機器2へ送出する。これにより、通信機器2は、固有のIPアドレスを持たなくてもインターネット網7へ接続できる。

【0050】プロバイダ5は、ダイヤルアップ接続による加入者の間で、IPアドレスやインターネット網7との接続回線などを共有している。したがって、プロバイダ5において、ダイヤルアップ接続の接続料金は、通信機器2が固有のIPアドレスを保持し、専用の通信回線を介してインターネット7と常時接続している場合、すなわち、専用回線接続の場合に比べて安く設定されていることが多い。

【0051】また、プロバイダ5は、電話回線4を介して通信機器2と通信するために、アクセスポイントを備えている。アクセスポイントは、例えば、市内局番で通話できる範囲内など、通信機器2の近傍に配されており、通信機器2は、プロバイダ5と通信する際、電話回線4の使用料（通話料）を安く抑えることができる。

【0052】さらに、プロバイダ5は、通信機器2のメールサーバでもある。具体的には、プロバイダ5は、通信機器2に、電子メールアドレスを予め割り当てており、これに対応した図示しない記憶領域（メールボックス）を備えている。通信機器2宛の電子メールは、プロバイダ5へ配送され、プロバイダ5は、通信機器2宛の電子メールを受け取って、対応するメールボックスに蓄

積する。プロバイダ5は、インターネット網7に常時接続されており、そのIPアドレスは、常に一定である。したがって、通信機器2がインターネット網7に接続されているか否か、および、接続時のIPアドレスに関わらず、電子メールは確実に配送される。各通信機器2は、ダイヤルアップ接続した際に、自分宛の電子メールを上記メールボックスから読み出すことができる。

【0053】現在、インターネット網は、広く普及しつつあり、多くのプロバイダがサービスを開始している。これらのプロバイダの多くは、ダイヤルアップ接続をサポートしており、メールサーバの機能を備えている。したがって、通信機器2および3を設けることによって、本実施形態に係る通信システム1を容易に構成できる。

【0054】続いて、各通信機器2・3の構成例として、例えば、ビデオ会議などのように音声と画像との双方を伝送する場合を中心に説明する。なお、以下では、音声と画像との双方を伝送する場合に限らず、両通信機器2・3が、インターネット網7などのネットワークを介して、リアルタイムにデータを伝送することをネットワーク会議と総称する。

【0055】また、各通信機器2・3の実現方法としては、後述するように種々の構成が考えられるが、ここでは、通信機器2（3）が、電話回線4およびインターネット網7との接続を制御する接続器2a（3a）と、入出力装置となるコンピュータ2b（3b）とを備えている構成について説明する。この構成では、本実施形態に係る呼び出し方法は、接続器2aが実施している。また、各通信機器2・3には、上記呼び出し方法による通信以外の通常通話用に、電話器2c・3cがそれぞれ設けられている。なお、両通信機器2・3は、同様の構成を有しているので、以下では、説明の便宜上、通信機器2の構成について詳しく説明する。

【0056】すなわち、コンピュータ2bは、例えば、ビデオカメラやマイクなど、図示しない入力装置を備えており、使用者側の音声や画像などをデジタルのデータ列として接続器2aへ伝送できる。また、コンピュータ2bは、モニタやスピーカなどの出力装置（図示せず）を備えており、接続器2aを介し、通信機器3から受け取ったデータ列を画像や音声として使用者に通知できる。

【0057】コンピュータ2bと接続器2aとの間には、例えば、RS232CやRS422A、IrDA、あるいは、LANなど、予め選択された通信方法によって接続されており、双方間にデータを送受できる。なお、両者間の通信方法は、リアルタイムに双方向通信が可能であれば、有線/無線、あるいは、デジタル/アナログ、通信速度や通信規格を問わない。

【0058】一方、本実施形態に係る接続器2aは、図2に示すように、本実施形態に係る呼び出し方法を実施するプログラムや各種設定などを記憶するFlashメモ

メモリ11と、上記所定の通信方法でコンピュータ2bと通信するインターフェース部12と、電話回線4および電話器2cと接続されている通信用IC(Integrated Circuit)13と、接続器2aを介して制御するCPU(Central Processing Unit)14と、作業用の記憶領域となるRAM(Random Access Memory)15とを備えている。さらに、例えば、通信機器3の電子メールアドレスなど、接続器2aの状態を表示するために、状態表示液晶パネル16が設けられている。各部材11ないし16は、それぞれバス17に接続されており、各部材間のデータは、バス17を介して伝送される。

【0009】上記Flashメモリ11は、電気的に書換え可能な不揮発性のメモリであって、後述する動作を行うプログラムと、当該プログラムにて使用する各種設定値とが格納されている。具体的には、通信機器3に関する設定値としては、直接呼び出す際の電話番号などが挙げられる。さらに、直接呼び出す際に、通信機器3が通信機器2を識別するためのパスワードも格納されている。当該パスワードは、予め通信機器3にも伝えられており、通信機器3は、このパスワードを照合することによって、正規の使用者からの呼び出しか否かを判定できる。また、プロバイダに関する設定値として、プロバイダの電話番号、アカウント、パスワード、および自分の電子メールアドレスが格納されている。さらに、本実施形態では、インターネット7を介して通信する際、通信機器2と通信機器3とは、例えば、RSA符号などの公開鍵暗号方式を用いて、通信内容の少なくとも1部を暗号化して運送する。したがって、Flashメモリ11は、暗号化および復号化の際に使用する秘密鍵および公開鍵も記憶している。なお、当然ながら、Flashメモリ11に代えて、ROM(Read-Only Memory)やバリエータブルアップされたRAM、あるいは、ハードディスクなど、不揮発性を有する記録手段を用いてもよい。

【0010】また、インターフェース部12は、例えば、RS232Cインターフェースなど、コンピュータ2bと接続器2aとの通信方法に応じたインターフェースであり、CPU14は、当該インターフェース部12を介して、コンピュータ2bと通信できる。

【0011】さらに、上記通信用IC13は、例えば、モデム用のICなどによって、電話回線4の回線接続・切断を制御したり、CPU14が処理するデータ列と電話回線4を伝送される電気信号とを相互に変換したりできる。また、CPU14の指示に応じて、電話回線4と電話器2cとを接続して、電話器2cのベルを鳴らすこともできる。

【0012】一方、CPU14は、Flashメモリ11のプログラムに従って、インターフェース部12および通信用IC13を制御する。具体的には、接続器2aは、所望の電話番号をダイヤルして、電話回線4を介し

て、通信機器3と直接通信したり、プロバイダを介して、インターネット7に接続したりできる。これにより、接続器2aは、後述するように、電話回線4を介した直接通信と、インターネット7を介した通信とを所定の順番で行うことができる。

【0013】また、CPU14は、インターフェース部12あるいは通信用IC13を介して、コンピュータ2bや電話器2cを制御できる。これにより、接続器2aは、コンピュータ2bが、例えば、キー入力などによって、使用者からインターネット7を介した接続を指示されたか否か、および、接続先などを判定できる。また、接続器2aは、電話回線4と電話器2cとを接続して、通常通話を行うことができる。

【0014】電話回線4を介して直接接続されている場合、CPU14は、通信用IC13を介して、通信機器3へ所定のメッセージを送出すると共に、通信機器3から受信したメッセージを識別できる。通信機器2・3間の通信方法は、例えば、V3.2、V3.2bis、V3.4、V2.1、あるいはV2.2などの規格に応じたシリアル通信であり、両者間でメッセージを送受できる。

【0015】一方、通信機器2とプロバイダとがダイヤルアップ接続されている場合、CPU14は、通信用IC13を介して、プロバイダとデータグラムを送受する。これにより、接続器2aは、接続時のIPアドレスを認識すると共に、所定の形式の電子メールを送出できる。さらに、接続器2aは、プロバイダに設けられた自分のメールボックスを所定の周期で確認して、通信機器3からの電子メールが到着しているか否かを判定する。電子メールが到着していた場合は、電子メールの内容を確認して、相手のIPアドレスを認識する。

【0016】加えて、インターネット7を介して接続している場合、CPU14は、インターフェース部12および通信用IC13を制御して、コンピュータ2bとインターネット7との間の通信を中継する。なお、コンピュータ2bと接続器2aとの間において、例えば、音声データ列や画像データ列そのものなど、インターネット7にて伝送されるデータグラムと異なる形式でデータが伝送されている場合、CPU14が両者を相互変換する。一方、コンピュータ2bとの間でデータグラムが伝送される場合は、CPU14は、当該データグラムをそのまま送達させる。これにより、接続器2aは、コンピュータ2bとインターネット7との間で、何ら支障なく通信を中継できる。

【0017】また、CPU14は、通信機器3の公開鍵を用いて、通信機器3へ送出するデータを暗号化したり、予め記憶されている自らの秘密鍵を用いて、通信機器3から受け取ったデータを復号化したりできる。

【0018】なお、上記の説明では、通信機器2において、コンピュータ2bが入出力を担当しているが、入出力装置は、これに限るものではない。上述したように、

コンピュータ2bなどの入出力装置と接続器2aとの間のデータの伝送方法は、無線・有線、アナログ・デジタル、あるいは通信速度や通信規格などを問わない。したがって、電話器やビデオカメラなど、種々の入力装置を使用できる。ただし、この場合には、接続器2aは、インターネット網7で伝送されるデータグラムと、電話器2cおよび接続器2a間のデータとを、相互に変換する必要がある。

【0069】特に、図3に示すように、通信機器2の2の入力装置として、電話器22cを使用する場合には、インターネット網7を介した通話と通常の通話との双方で電話器22cを使用できる。また、従来と同様の構成の電話器22cと、電話回路4との間に、接続器22aを接続するだけでよいので、他の入力装置を設ける場合に比べて設置が容易になる。

【0070】この場合は、入力装置が電話器22cのみなので、インターネット網7を介した通話と、通常の通話とを区別する必要がある。これは、接続器22aにスイッチなどを設けて、インターネット網7を介した通話を指示してもよいが、例えば、以下に示す方法を用いることによって、使用者は、電話器22cのみを用いて両者を区別できる。すなわち、使用者は、受話器を取った後、“=”ボタンを3回押すなど、通常の通話で使用しない操作をした後、予め設定された相手の登録番号のボタンを押す。接続器22aは、電話器22cから送られてくる音声信号によって、これらのボタン操作を認識し、接続要求の発生と、相手先とを識別する。そして、インターネット網7を介して、相手と通話が可能になると、例えば、電話器22cのベルを鳴らすなどして、使用者に通知する。一方、通常の電話番号が押されると、接続器22aは、電話器22cからの信号によって、通常の通話と判定し、電話回路4へ当該信号をそのまま通過させる。これにより、電話器22cには、接続器22aがない場合と同様に、電話回路4を介して直接通話できる。このように、インターネット網7を介した通信を指示する操作として、入力装置で、通常使用しない操作を割り当てることによって、従来と同様の入力装置のみを用いて、インターネット網7を介した接続要求と、通常の通信接続要求とを区別できる。

【0071】また、上記の説明では、通信機器2において、コンピュータ2bが入出力を担当し、例えば、電話回路とあるいはインターネット網7と接続する順番の制御や、暗号化などを接続器2aが担当しているが、両部材2a・2bの役割分担も、これに限るものではない。例えば、上記接続の順番制御や暗号化など、接続器2aの処理の殆どを、コンピュータ2bが行ってもよい。この場合は、接続器2aは、通常のモデムや、SDNのターミナルアダプタなどを活用できる。

【0072】なお、図1および図3では、課金の便宜上、接続器2a(22a)、コンピュータ2b、および

電話器2c(22c)をそれぞれ別の部材として記載しているが、当然ながら一体化してもよい。一体化の例としては、図1に示す接続器2aとコンピュータ2bとが一本となった家庭用テレビ、あるいは、図3に示す接続器22aと電話器22cとを一体に形成した電話器などが挙げられる。さらに、電話回路4として、無線の電話回線を使用すると、上記一体型の電話器を携帯電話として構成することもできる。また、入出力装置としてビデオカメラを採用し、接続器2aと一本化すると、インターネット網7を介して、画像や音声などを送出できるビデオカメラが実現できる。この場合、無線電話回線を使用すると、携帯できるので、さらに好適である。一体/別体、あるいは、入出力装置、さらには、電話回路4が無線か有線かなどを組み合わせると、通信機器2は、種々の構成が考えられる。

【0073】次に、図1に示す通信システム1において、通信機器2が通信機器3を呼び出す場合の動作を、図4に示すフローチャートに基づき、各ステップ等に説明すると以下の通りである。

【0074】すなわち、通信機器2の使用者が、例えば、コンピュータ2bのキー入力などによって、通信機器3との通信を通信機器2へ指示すると、ステップS1aにおいて、通信機器2は、通信機器3の電話番号をダイヤルする。これにより、通信機器3は、電話回線4を介して呼び出される。なお、以下では、ステップS1aを単にS1aのように略称する。また、通信機器2が行う処理には、S1aのように末尾にaを示し、通信機器3が行う処理には、S1bのように末尾にbを付加して、両者を区別する。

【0075】一方、通信してもよい場合、通信機器3の使用者は、例えば、予めボタンを押すなどして、受信ウエイトのオンを通信機器3へ指示しての(S1b)。通信機器3は、受信ウエイトがオンの場合、電話の呼び出しに応答する(S2b)。この結果、通信機器2と通信機器3とは、電話回線4を介して直接通信を開始できる。

【0076】通信機器2は、通信機器3の応答を検出すると、例えば、“CALL CU-SEEME from 通信機器2の使用者名 PASSWORD:パスワード通信機器2の使用者の電子メールアドレス 通信機器2の公開鍵”など、所定のメッセージを送出して、通信機器2の使用人名、パスワード、電子メールアドレス、および通信時に使用する通信機器2の公開鍵を通信機器3に通知する(S2a)。通信機器3は、受け取った使用人名とパスワードとの組み合わせを予め記憶している組み合わせと照合して、正規の通信相手か否かを判定する(S3a)。使用人名やパスワードが誤っている場合や、相手が音声によって通話している場合など、正規の通信相手ではない場合、通信機器3の接続器3aに、電話器3cのベルを鳴らして、電話回路4と電話器

3cとを接続する(54b)。これにより、通信機器3の使用者は、電話機3を用いて相手と話すことができる。この場合は、以降の処理は行われない。

【0077】一方、上記S3bにおいて、正規の通信相手であることが確認できると、通信機器3は、例えば、"OK CUE-SEEME from 通信機器3の使用人名 通信機器3の使用者の電子メールアドレス 通信機器3の公開鍵"など、所定のメッセージを送出し(55b)、通信機器2は、当該メッセージを受け取る(S3a)。これにより、通信機器2は、自らの接続要求を通信機器3が受け取ったこと、通信機器3の使用人名、電子メールアドレス、および、通信時に使用する通信機器3の公開鍵を取得できる。

【0078】その後、通信機器2および3は、それぞれ電話回線4との接続を切り(54a・56b)、所定のプロバイダあるいはヘイラルアップ接続を開始する(55a・57b)。また、各通信機器2・3において、接続器2a・3aは、コンピュータ2bへ指示して、例えば、コール入力が発生したCUE-SEEMEなど、コンピュータ2bに予め用意されているネットワーク会議ソフトを起動させる(S5a・S8b)。

【0079】上記S5aおよびS7bにおいて、ダイヤルアップ接続に成功すると、各通信機器2・3は、それぞれのプロバイダ5・6から、現接続相手のIPアドレスを取得する(S7a・S9b)。この結果、各通信機器2・3は、インターネット網7へデータグラムを送出できるようにする。

【0080】ただし、現時点では、通信機器2および通信機器3は、相手のIPアドレスを把握しておらず、相手のデータグラムを生成できない。したがって、各通信機器2・3は、プロバイダ5・6など、所定のIPアドレスを有する機器とは通信できるが、両通信機器2・3間の通信を開始できない。

【0081】続いて、各通信機器2・3は、上記S2aあるいはS5bにて相手から送られてきた公開鍵を用いて、自らの名前と自らのIPアドレスとを暗号化する。その後、各通信機器2・3は、当該暗号文を電子メールとして、相手の電子メールアドレスへ送出する(S8a・S10b)。各電子メールは、相手の公開鍵で暗号化されており、相手は保持している秘密鍵を用いて復号できない。

【0082】また、各通信機器2・3は、例えば、5秒間隔など、所定の間隔で、プロバイダ5・6に設けられた自分のメールボックスを監視する。これにより、各通信機器2・3は、相手の名前とIPアドレスとを取得できる(S9a・S11b)。

【0083】さらに、各通信機器2・3は、相手のIP

アドレスを取得すると、ネットワーク会議ソフトへ当該IPアドレスを通知し、相手呼び出す。これにより、ネットワーク会議ソフトにて通信が開始される(S10a・S12b)。

【0084】ところで、各データグラムには、送信先のIPアドレスの他にも、送信側のIPアドレスが含まれている。これにより、一方の通信機器2(3)が相手の通信機器3(2)を呼び出した場合、被呼側の上記ネットワーク会議ソフトは、受信したデータグラムに基づいて、発呼側のIPアドレスを認識できる。したがって、

一方が呼び出した時点で通信を開始できる。具体的には、上記S10aの処理がS12bの処理よりも早く開始された場合には、通信機器3は、上記S11bを行う必要がない。同様に、上記S12bの方が早い場合には、通信機器2は、上記S9aの処理を省略できる。なお、上記ネットワーク会議ソフトは、双方が同時に呼び出した場合でも通信できるように作成されているので、上記各処理S9a・S11bを省略しない場合であっても、何ら支障なく通信を開始できる。

【0085】さらに、一方の通信機器2(3)が相手の通信機器3(2)を呼び出した時点で、通信を開始できるので、両方の通信機器2・3がダイヤルアップ接続している場合には、いずれか一方は、電子メールを発信しなくても、両通信機器2・3は、通信を開始できる。ただし、両通信機器2・3が電子メールを発信した場合、いずれか一方の電子メールが到着した時点で通信を開始できるので、一方のみが電子メールを発信する場合に比べて、通信開始をより早く開始できる確率が高くなる。

【0086】会議中は、コンピュータ2bからの音声および画像は、接続器2a、プロバイダ5、インターネット網7、プロバイダ6、および接続器3aを介して、コンピュータ3bへ送られており、コンピュータ3bからの音声および画像は、上記経路を逆方向に送られている。これにより、通信機器2と通信機器3との使用者は、ネットワーク会議ソフトにより通信できる(S10a・S12b)。会議が終了すると、各通信機器2・3は、それぞれダイヤルアップ接続を切断し(S11a・S13b)、通信機器2・3間の通信が終了する。

【0087】また、例えば、受信側の使用者が不在の場合や、インターネット網7を介した通信を受付けない場合には、例えば、所定のボタンを押すなどして、接続器3aへ通信ウェイトのオフを指示している。この場合は、接続器3aは、上記S2以降の処理を行わず、電話器3cへ無条件に接続する。

【0088】ところで、インターネット網7を介して通信する場合、各通信機器2・3が送出したデータグラムは、送出時点において、どのような経路を辿って先に到達するか不明であり、インターネット網7を構成する機器は、データグラムを受け取った時点で、次にデー

タグラムが通過する機器を決定する。

【0089】したがって、各データグラムが通過した機器において、データグラムの変更や変号などが容易であり、電話回線4を介して直接通信する場合に比べて通信を妨害しやすい。特に、使用名とIPアドレスとを電子メールにて平文のまま送付した場合は、使用名から通信の重要性を判断しやすいため、以後の通信が重点的に妨害される可能性が高くなる。一方、略号処理や変号処理は、演算処理が不可欠であるので、略号化しない場合と比較すると、各通信機器2・3には、高い処理能力が要求される。

【0090】したがって、本実施形態では、通信時の負担と、妨害に対する安全性とを両立するために、電子メールの内容のみを略号化している。ただし、妨害に対して、さらに高い安全性が要求される場合には、ネットワーク通信ソフトの通信期間も通信内容を略号化することによって、比較的容易に安全性を向上できる。

【0091】また、各データグラムが通過する経路が決まっていなかったため、データグラムの到着時刻の保証が困難である。また、ある通信路において、データ量が許容範囲を超えると、データグラムが失われる確率がある。ただし、本実施形態に係る通信システム1では、音声データや画像データを伝送するために、各通信機器2・3は、インターネット網7と十分な通信容量を有する通信回線を介して接続している。また、両プロバイダ5・6を選択する際、両プロバイダ5・6間に十分な通信容量を有する回線が接続されているようなプロバイダを選択している。したがって、電子メールのように、音声データや画像データに比べてデータ量が極めて少ない場合には、遅延や損失の危険性は、実用上十分に低い値になっている。なお、所定の時間内に電子メールが到着しない場合に電子メールを再送すれば、遅延や損失の可能性をさらに低減できる。

【0092】なお、本実施形態では、両通信機器2・3は、インターネット網7での通信に先立ち、電話回線4にて互いの電子メールアドレスを交換しているが、これに限るものではない。例えば、図2に示すFlashメモリ11などに相手の電子メールアドレスを予め記憶しておいてもよい。ただし、電子メールアドレスは、使用者の都合によって、変更する場合がある。この場合、各通信機器2・3の使用者は、電子メールアドレスを変更する度に、相手に新しい電子メールアドレスを通知すると共に、相手の通信機器2・3の使用者は、受け取った電子メールアドレスを、それぞれの通信機器2・3へ設定しなおす手間が生じる。これに対して、本実施形態では、発着双方に、互いの電子メールアドレスを通知しているため、電子メールアドレス変更時の手間を大幅に削減できる。

【0093】〔第2の実施形態〕上記第1の実施形態は、電話回線4とは別の通信手段として、インターネッ

ト網7を使用し、通信機器2と通信機器3とがインターネット網7により直接通信するものである。これに対して、図4に示すように、本実施形態に係る通信システム31は、電話回線31とは別の通信回線として、インターネット網37を使用する点では、第1の実施形態と同様である。ただし、通信機器32と通信機器33とが、インターネット網37上に設けられたサーバ38を介して通信する点が異なっている。なお、通信システム31では、通信機器32ないしインターネット網37の各部分は、図1に示す通信機器2ないしインターネット網7と略同様の機能を有している。したがって、異なっている部分のみを説明し、同様の部分の説明は省略する。

【0094】本実施形態に係る通信システム31に設けられたサーバ38は、リフレクタなどと呼ばれており、固有のIPアドレスを有し、サーバ38と通信している通信機器32・33間の通信を中継できる。具体的には、サーバ38には、現在通信している機器のIPアドレスと登録名との組み合わせを格納する領域が設けられている。各機器がサーバ38へ登録名を通知すると、サーバ38は、当該機器のIPアドレスと登録名との組み合わせを上記領域に格納する。また、サーバ38は、各機器の要求に応じて、上記領域から登録名のリストを送出できる。これにより、各機器は、サーバ38を介して、現在通信可能な機器の登録名を知ることができる。さらに、機器は、サーバ38へ登録名を指定して、所望の通信相手を選択できる。

【0095】サーバ38は、機器の登録名を格納した時点で、全機器のIPアドレスと登録名と記憶している。したがって、サーバ38は、機器が通信相手を指定した場合、一方から受け取ったデータグラムを他方のIPアドレスへ送出できる。なお、サーバ38は、ある機器から受け取ったデータグラムを複数の機器へと転送できる。この場合は、複数の機器間での通信が可能になる。

【0096】現在、インターネット網37上には、種々のサーバ38が設けられており、その中には、不特定多数の機器で使用できるように、IPアドレスを公開しているサーバ38も存在している。したがって、これらのサーバ38を選択することによって、上記通信システム31を容易に構成できる。

【0097】本実施形態では、各通信機器32・33のハードウェア構成は、図1に示す通信機器2・3と同様であり、搭載されているソフトウェアの相違によって、動作が異なっている。したがって、以降では、通信機器32と通信機器33を呼び出す際の動作について説明し、ハードウェア構成については説明を省略する。

【0098】図5のフローチャートに示すように、本実施形態に係る呼び出し方法は、図4に示すステップS11aないしS11aおよびS11bないしS13bと同様の処理を行うステップ(S21aないしS31a、およびS21bないしS33b)を備えている。

【0099】ただし、第1の実施形態において各通信機器32・33が通信相手特定する際に、電子メールを用いて、互いのIPアドレスを交換していたのに対して、本実施形態では、各通信機器32・33は、サーバ38へ所定の登録名を登録し、相手の登録名を選択して、通信相手特定している。したがって、図4に示すS28a・S29a、およびS10b・S11bのように、自らのIPアドレスを互いに交換するステップに代えて、以下に示す各ステップ、S28a・S29a、およびS30b・S31bが省略されている。また、S22aおよびS25bにおいて、各通信機器32・33は、電子メールアドレスの通知を省略している。

【0100】すなわち、S27aおよびS29bの処理を終了した時点において、各通信機器32・33は、それぞれのプロバイダ35・36を介して、インターネット網7へ、自らのIPアドレスを含むデータグラムを送出できる。また、この時点では、S22aあるいはS25bで相手が送出した公開鍵および使用者名を取得している。

【0101】各通信機器32・33は、それぞれの使用者名を上記公開鍵によって暗号化する。さらに、各通信機器32・33は、暗号化された使用者名を登録名として、サーバ38へ通知する。サーバ38は、各通信機器32・33の登録名とIPアドレスとの組み合わせを登録する(S28a・S30b)。サーバ38は、各通信機器32・33が登録名の通知時に送出したデータグラムなどに基づいて、それぞれのIPアドレスを取得できる。

【0102】本実施形態では、各通信機器32・33の登録名は、暗号化されてサーバ38に登録されている。したがって、サーバ38と通信している第三者は、登録名のリストを見ることができるとは、使用者名を知ることができない。この結果、第1の実施形態にて電子メールを暗号化した場合と同様に、本実施形態においても、使用者名を第三者から隠蔽できる。

【0103】次に、各通信機器32・33は、サーバ38へ登録名のリストを要求する。さらに、各通信機器32・33は、リスト中の各登録名を、自分の秘密鍵を用いて復号して、予め通知されている使用者名と復号結果とが一致する登録名を選択する。その後、各通信機器32・33は、通信相手として、当該登録名をサーバ38へ通知する(S29a・S31b)。サーバ38は、通知の際に使用されるデータグラムなどから一方のIPアドレスを取得し、登録名に対応するIPアドレスから他方のIPアドレスを取得する。その後、サーバ38は、上記両IPアドレスの一方からデータグラムを受取り、他方のIPアドレスへデータグラムを転送する。これにより、各通信機器32・33は、互いのIPアドレスを知らなくても、互いに双方向に通信できる。本実施形態では、上述の第1の実施形態と同様に、ネットワ-

ーク会議ソフトによる通信中、各通信機器32・33は、通信内容を暗号化せず、通信時の負担を低減している。しかしながら、相手の公開鍵を用いて、当該期間中も通信内容を暗号化することによって、通信妨害に対する安全性をさらに向上できる。

【0104】S29a・S31b以降は、第1の実施形態と同様に、両通信機器32・33は、ネットワーク会議ソフトを用いて双方向通信した後、会議を終了と共にダイヤルアップ接続を切断して、通信が終了する。

【0105】本実施形態に係る通信システム31では、サーバ38が通信を中継しているため、通信機器32が通信機器33を呼び出す際、互いのIPアドレスを必要としない。したがって、両プロバイダ35・36は、それぞれの通信機器32・33の電子メールサーバでなくともよく、通信機器32・33は、電子メールを送受できなくともよい。この場合でも、本実施形態と同様の効果が得られる。

【0106】各通信機器32・33は、上記S28a・S30bにおいて、サーバ38のIPアドレスへ登録名を通知する必要がある。このIPアドレスは、例えば、図2に示すFlashメモリ11などに予め記憶されているように、電話回線34での通信中に合致してもよい。上記S28a・S30bでの登録前に、通信機器32・33間で、共通のサーバ38が指定されていなければ、サーバ38の指定方法は問わない。

【0107】(第3の実施形態) 上記第1および第2の実施形態は、電話回線4・34による直接通信とは別の通信手段として、インターネット網7・37を使用している。これに対して、本実施形態では、別の通信手段として、パソコン通信を利用する場合について説明する。

【0108】図7に示すように、本実施形態に係る通信システム41において、各通信機器42・43の使用者は、パソコン通信に加入しており、通信機器42・43は、近隣のアクセスポイント45・46まで電話し、パソコン通信サーバ47にダイヤルアップ接続できる。

【0109】パソコン通信サーバ47は、通信機器42・43と通信して、例えば、データベース検索など、所定のサービスを提供している。さらに、本実施形態に係るパソコン通信サーバ47は、図5に示すサーバ38と同様に、両通信機器42・43間の通信を中継できる。これにより、両通信機器42・43間は、パソコン通信サーバ47を介して、双方向に通信できる。

【0110】パソコン通信サーバ47は、図1に示すプロバイダ5・6と同様に、加入者をID番号によって管理しており、各通信機器42・43が電話回線44を介して接続した場合に、IDおよびパスワードを照合して、それぞれの通信機器42・43を識別する。ただし、図1に示す通信システム1のように、インターネット網7を介して通信する場合とは異なり、図7に示す通信システム41では、両通信機器42・43のIDが、

いずれもパソコン通信サーバ47により管理されている。したがって、当該通信システム41では、それぞれのIDによって通信相手特定する。なお、各アクセスポイント45・46とパソコン通信サーバ47との間は、専用の回線48・48で互いに接続されている。

【0111】現在、上記パソコン通信サーバ47は、数多く設けられている。したがって、その中の一つを選択し、通信機器42・43を設けることによって、比較的容易に通信システムを構成できる。

【0112】本実施形態に係る通信機器42・43は、第1の実施形態に示す通信機器2・3(22)と略同様のハードウェア構成である。ただし、本実施形態に係る通信機器42・43は、パソコン通信サーバ47に接続されている場合、当該パソコン通信サーバ47の通信方式に応じた形式のデータを送受する。なお、当該形式のデータの送受は、通信機器2・3のハードウェアあるいはソフトウェアを一部変更するだけで容易に実現できる。

【0113】上記構成において、通信機器42が通信機器43を呼び出す際、通信システム41は、図8に示すように動作する。すなわち、S41あるいはS44a、および、S41あるいはS46において、通信機器42は、パソコン通信サーバ47を介して通信する前に、図6と同様の処理を行い、電話回線44を介して通信機器43を呼び出して接続要求を伝える。この際、両通信機器42・43は、互いの公開鍵を交換する。

【0114】続いて、S45aないしS48a、およびS47bないしS50bにおいて、図6と同様に、両通信機器42・43は、それぞれパソコン通信サーバ47へダイヤルアップ接続して、ネットワーク会議ソフトを介して通信する。

【0115】ただし、本実施形態では、各通信機器42・43に固有のIDを用いて通信相手指定する。したがって、図6に示すS27a～S29a、および、S29b～S31bの処理は、省かれてよい。また、本実施形態では、S47aおよびS49bにおいて、ネットワーク会議ソフトで通信する際、両通信機器42・43は、電話回線44を介して、予め交換した相手の公開鍵を用いて、通信内容をそれぞれ暗号化して送出する。また、暗号化された通信内容は、予め保持している自らの秘密鍵を用いて復号する。これにより、通信内容を第三者から隠蔽できる。

【0116】(第4の実施形態)上記第1ないし第3の実施形態では、通信機器2(32・42)が通信機器3(33・43)を呼び出すときであっても、これとは逆に、通信機器3(33・43)が通信機器2(32・42)を呼び出すときであっても、本発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法が使用される構成について説明している。しかしながら、本発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、一方の通信

機器が他方の通信機器を呼び出すときのみにも使用してもよい。

【0117】以下では、監視カメラシステム(監視制御システム)を例にして、親局側が子局側を呼び出す際のみは、本発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法を使用する場合について詳細に説明する。なお、ネットワークとしては、第1ないし第3の実施形態に示すように、インターネット網やパソコン通信などを利用できるが、以下では、第1の実施形態と同様に、インターネット網を用いた場合を例にして説明する。

【0118】すなわち、本実施形態に係る監視カメラシステムでは、例えば、無人駐車場の監視などに用いられるものであって、図9に示すように、本社に配された親局(発呼側の通信機器)52と、各駐車場に配された子局(ダイヤルアップ接続通信機器)53とを備えている。当該子局53には、監視カメラ53aが取得した映像を親局52へ送出する送信装置(子局通信手段)53aが設けられており、各監視カメラ53aが取得した映像は、子局53の送信装置53aを介して、親局52の受信装置(親局通信手段)52aへ送られる。親局52では、当該映像に基づいて、無関係車の有無を確認される。これにより、本社1か所のみで、全国の無人駐車場を監視できる。したがって、各駐車場に監視のための人材を派遣する必要がなく、人件費を削減できる。なお、料金回収は、例えば、週1回、地元の契約社員などによって回収される。

【0119】より詳細には、上記子局53の送信装置53aは、図1に示す接続器3aと同様の構成である。ただし、複数の監視カメラ53aを制御するために、監視カメラ53bの数に匹敵した数のインターフェースを備えている点が異なっている。また、これに伴って、親局52からの指示を認識して、映像の取得が指示された監視カメラ53bを選択し、当該監視カメラ53bに映像の取得を指示する機能が付されている。ただし、当該機能は、例えば、図2に示すCPU14が所定のプログラムを実行することによって実現できるため、上記接続器3aと同様のハードウェアによって、送信装置53aを実現できる。

【0120】また、上記各監視カメラ53bは、駐車場の各駐車スペースに駐車した車両のナンバープレートを撮影可能な位置に配されている。また、各監視カメラ53bが取得可能な映像の解像度は、ナンバープレートの文字を読み取り可能な程度に設定されている。各監視カメラ53bおよび上記送信装置53aは、例えば、図1に示すコンピュータ2bおよび接続器2aのように、所定の通信方法によって接続されており、監視カメラ53bは、送信装置53aの指示に応じて映像を取得できると共に、取得した映像を示す映像データを送信装置53aへ送出できる。

【0121】さらに、本実施形態では、電話回線54の

一部に無線電話システムが使用されており、送信装置53aは、携帯電話器53cを介して、親局52あるいはプロバイダ56と接続される。無線電話システムは、例えば、パーソナル・ハンディホンシステム（以下では、PHSと称する）や自動車電話システムなど、種々のシステムが利用可能であり、子局53には、各システムに合わせた携帯電話器53cが設けられる。なお、図1に示す接続器3aと同様に、無線電話システムを利用せずに、送信装置53aと電話回線54とを直接接続してもよい。

【0122】これにより、了局53は、図1に示す通信機器53と同様に、電話回線54を介して親局52と直接通信できると共に、電話回線54およびプロバイダ56を介して、インターネット網57へダイヤルアップ接続できる。

【0123】一方、上記親局52は、図1に示す通信機器2と同様に、電話回線54を介する直接接続と、インターネット網57を介する接続との双方によって、了局53と通信可能である。ただし、本実施形態に係る親局52は、上記通信機器2とは異なり、専用線58にて、インターネット網57と直接接続されている。これにより、親局52は、本発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法を用いて、了局53を呼び出して通信できる。なお、本実施形態に係る親局52が専用線58にてインターネット網57に常時接続されているので、親局52には、固有のIPアドレスが割り当てられている。

【0124】具体的に、本実施形態に係る親局52は、図1に示す接続器2aに代えて、受信装置52aが設けられており、コンピュータ2b、電話器2cに代えて、監視カメラ53bからの映像を使用者に報知すると共に、使用者の指示を受け取る端末52bが設けられている。受信装置52aおよび当該端末52bは、上記接続器2aおよびコンピュータ2bと同様に、例えば、LANなど、所定の通信方法によって接続されており、双方にデータを送受できる。

【0125】本実施形態に係る受信装置52aは、ターミナルアダプタ（TA）機能具备するものであって、図示しないデジタル回線終端装置（DSU）を介して、ISDN回線と接続可能に構成されている。ISDN回線は、単一の加入者契約で、2つの回線（Bチャンネル）を同時使用可能なデジタル回線であり、一方の回線が、専用線58としてインターネットに接続するために専有されており、他方が電話回線54として使用される。なお、専用線58は、これに限らず、ケーブルテレビ回線や、ファイバなど、種々の回線を使用できる。ただし、ISDN回線を使用すると、単一の加入者契約によって、専用線58と電話回線54との双方を実現できるので、比較的安価に親局52を実現できる。

【0126】具体的に、図1Cに示すように、受信装

置52aは、図2に示す接続器2aと類似した構成であるが、通信1C13に代えて、上記DSUに接続されるS/T点インターフェース（S/T点I/Fと略称する）18が設けられている。当該S/T点I/F18は、CPU11の指示に基づいて、呼の設定・切斷（回線接続/切断）を制御したり、CPU14が処理するデータ列と、ISDN回線上に伝送される電気信号とを相互に変換できる。また、S/T点I/F18は、CPU14が処理するデータ列を音声信号に変調した後で、ISDN回線54に送出し、ISDN回線から送られてきた音声信号を復調して、CPU14が処理するデータ列に変換することもある。これにより、受信装置52aは、了局53の送信装置53aと電話回線54を介して直接通信できる。受信装置52aと送信装置53aとの間の通信方法は、例えば、V32、V32bis、V34、V22、あるいはV22など、所定の規格にに応じたシリアル通信であり、両者間でメッセージを送受できる。

【0127】これにより、受信装置52aは、電話回線54を介して了局53を直接呼び出せると共に、専用線58およびインターネット網57を介して、了局53と通信できる。

【0128】なお、親局52全体としての機能が同じであれば、用途に応じて、受信装置52aと端末52bとの役割分担や、両者が一体に形成されているかなどを自由に設定できるが、以下では、受信装置52aが監視カメラ53bからの映像を受け取るサーバとして働く場合を例にして説明する。この場合は、各監視カメラ53bからの映像は、受信装置52aに蓄積され、端末52bは、受信装置52aに指示して、これらの映像を受け取り、当該映像を表示する。一方、使用者が、ある監視カメラ53bが配置されている場所の映像を取得したいと判断した場合、端末52bは、例えば、キー入力などによって、使用者の指示を識別し、当該監視カメラ53bに対する映像の取得要求があったことを受信装置52aへ通知する。受信装置52aは、端末52bからの通知に基づいて、監視カメラ53bに対応する子局53を識別し、本発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法を用いて当該子局53を呼び出す。

【0129】以下では、子局53を呼び出す際における親局52および子局53の動作について、図1に示すフローチャートに基づき説明する。なお、上記第1ないし第3の実施形態に係るフローチャートと同様に、発呼側、すなわち、親局52の動作を示すステップは、例えば、S6「a」など、末尾に「a」を付した符号にて参照し、被呼側、すなわち、子局53の動作を示すステップは、SDN回線「n」を付した符号にて参照する。

【0130】すなわち、親局52において、端末52bは、例えば、使用者の指示などに応じて、監視カメラ53bからの映像を取得したいことを示す受信要求を生成

し、受信装置52aに通知する(S61a)。受信装置52aは、当該受信要求に基づいて、当該監視カメラ53bに対応する子局53を探索して、例えば、電話番号や暗証番号など、当該子局53を呼び出すための情報を取得する。さらに、受信装置52aは、2つのISDN回線の中の空いている回線を用いて、上記電話番号に電話をかけ、子局53の送信装置53aを電話呼び出しする(S62a)。送信装置53aが電話呼び出しに応答すると(S61b)、受信装置52aと送信装置53aとの間で、電話回線54を介する直接通信が可能になる。

【0131】さらに、S63aにおいて、受信装置52aが送信装置53aに予め定められた電証番号を通知すると、S62bにおいて、送信装置53aは、受け取った暗証番号が予め定められた正解の暗証番号であるかどうかを認証し、正解の暗証番号の場合、受信装置52aへ応答メッセージを送出する。

【0132】応答メッセージを受け取ると、受信装置52aは、S64aにて、インターネット網57を介して接続する際に用いられる通信パラメータ(アクセス情報)を、送信装置53aに連絡し、送信装置53aは、当該通信パラメータを受け取った後、電話回線54との回線接続を切断する(S63b)。これにより、受信装置52aと送信装置53aとの間の直接接続は切断される。

【0133】上記S64aにて送出される通信パラメータは、例えば、送信装置53aの最新のプロバイダ53の電話番号と、並びに、プロバイダ56のアカウントおよびパスワードなど、送信装置53aがダイヤルアップ接続する際に使用するダイヤルアップ情報を含んでいる。なお、受信装置52aは、各送信装置53aに予め対応付けられたダイヤルアップ情報を知りてもよいし、例えば、無線通信システムが呼出しと被呼出しとの双方に端末の現在位置を通知するサービスなどを用いて、受信装置52aが送信装置53aの位置を確認し、送信装置53aに応じたダイヤルアップ情報を通知してもよい。

【0134】さらに、上記通信パラメータには、例えば、暗号鍵と、受信装置52aのIPアドレスと、ftp(File Transfer Protocol)用のログイン名と、通信開始の条件などと、インターネット網57を介して、映像データを伝送する際に用いられる情報が含まれている。より詳細には、上記暗号鍵は、送信装置53aが映像データを暗号化する際に使用する暗号鍵であり、各接続に異なる使い捨てのものが使用される。また、通信開始の条件は、インターネット網57を介して、送信装置53aが受信装置52aへインターネット網57を介して接続する際の条件を示すものであり、例えば、以下に示す条件が挙げられる。第1の条件が選択された場合、受信装置52aが送信装置53aを電話回線54に

て呼び出し、直接通信が切断された後、子局53は、1回座に通信を開始する。また、第2の条件が選択された場合、送信装置53aは、一定の時間間隔や指定した時間にて、自動的に通信を開始する。さらに、第3の条件が選択されると、送信装置53aは、送信装置53aに接続されたセンサ(図示せず)にて、何か異常を感知した場合に、自動的に通信を開始する。加えて、第4の条件が選択されると、送信装置53aは、各監視カメラ53bからの映像を常時画像処理し、映像に所定の変化が現れる場合に、自動的に通信を開始する。また、第5の条件が選択されると、送信装置53aは、図示しない通常の電話器(図示せず)から電話回線54を介して呼び出しを受けた場合、当該電話器との接続が切断された後で、自動的に通信を開始する。

【0135】上記S63bにて、受信装置52aと送信装置53aとの間の直接通信が切断されると、送信装置53aは、上記S64aにて通知された通信の開始条件が満たされるまで待機する(S64b)。

【0136】通信条件が満たされると、送信装置53aは、例えば、監視カメラ53bに写真を撮影するように指示したり、あるいは、監視カメラ53bから送られてくる映像のうち、最新の映像を選択するなどとして、監視カメラ53bからの映像データを取得し、上記S64aにて通知された暗号鍵を用いて暗号化する。さらに、送信装置53aは、上記S64aにて指示されたプロバイダ56を介して、インターネット網57へダイヤルアップ接続する(S65b)。これにより、IPアドレスが割り当てられ、送信装置53aは、インターネット網57に接続される。なお、受信装置52aは、専用線58を介してインターネット網57へ常時接続されている。

【0137】続いて、S66bにて、送信装置53aは、インターネット網57を介して受信装置52aへftp接続を要求する(S66b)。なお、ftp接続要求は、例えば、上記S64aにて通知された受信装置52aのIPアドレスへ所定のコマンドを送出するなどして要求される。

【0138】また、受信装置52aは、ftp接続要求を受けると、ログイン名入力画面にて、乱数で送信装置53aに送信する(S65a)。なお、送信装置53aのIPアドレスは、上記S65bにて割り当てられるまで決定していないので、受信装置52aは、送信装置53aのIPアドレスを予め予測することができない。しかしながら、上記S66bにて、送信装置53aがftp接続を要求する際に受信装置52aへ送られたデータグラムには、送信元のIPアドレスとして、送信装置53aのIPアドレスが含まれている。したがって、当該IPアドレスヘデータグラムを送信することによって、受信装置52aは、何ら支障なく、インターネット網57を介して送信装置53aへ任意のデータを送信できる。

【0139】さらに、送信装置53aは、上記S64aにて通知された暗号鍵を用いて、受け取った乱数を暗号化して、パスワードを生成し、受信装置52aへ当該パスワードを送出する（S67b）。一方、受信装置52aは、受け取ったパスワードが、ログイン名に対応し、かつ、上記S64aにて通知したパスワードを用いて暗号化されたパスワードであるかを判定する、そして、ログイン名に対応して正しく暗号化されたパスワードであった場合、送信装置53aが正規の相手であると承認する（S66a）。

【0140】承認された送信装置53aは、上記S65bにて暗号化した映像データをftpプロトコルにて受信装置52aへ送信する（S68b）。当該映像データは、インターネット網57を介して、受信装置52aへ到達し、受信装置52aは、暗号化された映像データを受け取る（S67e）。さらに、送信が完了すると、送信装置53aは、プロバイダ56との回線接続を切断する（S69b）。これにより、受信装置52aと送信装置53aとの間のインターネット網57を経由した通信は完了する。

【0141】さらに、受信装置52aは、送信装置53aへ電話をかけて、呼出し音に基づいて、送信装置53aとプロバイダ56との間の回線接続が、正常に切断されているかを確認する（S68e）。具体的には、送信装置53aは、電話呼出しを受けた場合、例えば、1〜2回など、所定の回数の呼出し音が出るまで、着呼しないように設定されている。この結果、受信装置52aが送信装置53aへ電話をかけた場合、所定数回の呼出し音が鳴らされる。通常の電話回線54では、被呼側となる送信装置53aが回線接続しているか否かによって呼出し音が異なる、したがって、受信装置52aは、呼出し音によって、送信装置53aとプロバイダ56との回線接続が切断されているか否かを確認できる。

【0142】例えば、話し中ではないことを示す通常の呼出し音が鳴った場合、受信装置52aは、送信装置53aがインターネット網57への接続を正しく切断できたと判断する。一方、話し中を示すツーツという音が鳴った場合、受信装置52aは、送信装置53aがインターネット網57へ接続中であると判断する。この場合、受信装置52aは、例えば、先望みで通信していた送信装置53aのIPアドレスへ、インターネット網57経由で切断コマンドを送出するなどして、送信装置53aへ回線切断を指示できる。また、受信装置52aの通知に応じて、端末52bの利用者が、監視カメラ53bの設置場所へ赴いて回線接続を切断するなどしてもよい。

【0143】いずれの場合であっても、親局2側は、子局5における回線切断の失敗を把握して、適切な処置を講じることができる。この結果、回線切断の失敗に起因する無駄な通信費用の発生を確実に防止できる。な

お、上記所定の回数までに、受信装置52aが電話呼出しを中止すれば、通話料金は無料である。

【0144】また、S69aにおいて、受信装置52aは、受け取った映像データを復号し、ftpプロトコルにて、例えば、図9に示す端末52bなどの他の機器へ、復号された映像データを送出する。これにより、映像データは、端末52bに表示され、端末52bの利用者は、監視カメラ53bの設置場所の映像を確認できる。

【0145】この結果、子局53がダイヤルアップ接続されている場合であっても、親局52は、任意の時点で、監視カメラ53bからの映像を確認できると共に、例えば、無断駐車を発見したときなど、何らかの異常があったとき、特定の監視カメラ53bを重点的に監視できる。したがって、無断駐車されている駐車スペースを警などで閉ったり、警備会社に連絡するなど、異常に応じた処理を講じることができる。

【0146】ところで、上述したように、インターネット網57を構成する通信機器は、送信元の通信機器のIPアドレスに拘らず、近隣の通信機器からデータグラムを受け取っている。したがって、受信装置52aは、受信装置52aの処理能力および専用線58の通信容量の範囲内であれば、複数の送信装置53aからの映像データをインターネット網57経由で受け取ることができる。さらに、受信装置52aは、インターネット網57経由の接続と、電話回線54を介した直接接続とを同時に維持できる。したがって、受信装置52aは、インターネット網57経由で映像データを受け取っている間であっても、他の送信装置53aを電話呼出して、映像の取得を指示できる。

【0147】なお、上記各ステップでは、監視カメラ53bが取得した映像をインターネット網57経由で受信装置52aへ送出する場合について説明している。ただし、例えば、プロバイダ56が復雑している場合など、インターネット網57経由のデータ伝送が難しい場合、送信装置53aは、受信装置52aを電話呼出して、電話回線54を介した直接通信によって映像を伝送することもできる。この場合は、インターネット網57へのアクセスや暗号化を必要としないため、送信装置53aは、より速い時点で、受信装置52aに映像を伝送できる。

【0148】また、上記各ステップにおいて、受信装置52aおよび送信装置53aは、ftpプロトコルを用いて、映像データを伝送しているが、これに限るものではない。インターネット網57経由でデータを伝送できる方法であれば、例えば、電子メールなど、他の方法を用いて映像データを伝送できる。ただし、ftpプロトコルでは、受信装置52aおよび送信装置53aの双方で、データを伝送できたか否かを確実に確認できる。したがって、データ伝送に失敗した場合にデータを再送す

るなど、適切な処置を講ずることができる。

【0149】さらに、上記S68aでは、受信装置52aは、呼出し音によって、送信装置53aの回線接続が切断されているか否かを確認しているが、これに限るものではない。例えば、受信装置52aが送信装置53aを電話呼出しして直接通信することによって、回線接続が切断されているか否かを確認してもよい。ただし、呼出し音によって回線接続の切断を確認した場合、通信費用がかからないので、直接通信する場合に比べて、通信費用をさらに削減できる。

【0150】ここで、上記監視カメラシステム51を運営する際の費用の一例について、簡単に説明する。上記監視カメラシステム51では、監視カメラ53bから得られた映像に基づいてナンバープレートを確認するので、例えば、圧縮後で、1枚あたり約500kbyte程度の高精度な映像が必要である。したがって、データの伝送速度が64kbpsのISDN回線を用いて、当該映像を直接通信する場合、1枚の映像の伝送には、約8秒程度必要とする。ここで、視局52と子局53とが東京と名古屋とに記されている場合には、通信費用が40円程度となる。この結果、映像の取得頻度を1時間に1回程度とすると、1年間で、約30、40C円程度必要となる。同様の条件下で、伝送速度が33.6kbpsのアナログ回線にて直接通信する場合の費用を算出すると、1回の伝送は、120秒程度で必要であることから、通信費用は、1回あたり、120円程度、1年で、約700、800円程度が必要となる。また、子局53が専用線にてインターネット網57へ接続する場合、最近では、年間40万円程度の専用線利用料が必要となる。

【0151】これに対して、インターネット系7経由であれば、プロバイダ6が子局53と市内通話料金で通話可能な範囲内にあれば、1回の伝送に要する時間が180秒以内であることから、1回あたりの通信費用は、10円となり、1年で、約87、600円程度となる。さらに、プロバイダ6の利用料金を1年あたり60、000円程度とすると、1年あたりの通信費用は、147、600円程度となる。この結果、上記監視カメラシステム51において、1か所の子局53あたりの通信費用は、通常回線にて直接通信する場合に比べて、約56万円程度(約79%)、ISDNの場合に比べても、約20万円(約57%)程度と大幅に削減できる。さらに、視局52で必要とする映像の精度や枚数、あるいは通信頻度が増えるに伴って、監視カメラシステム51の通信費用の方が、より割安となる。また、子局53が専用線接続する場合と比較すると、上記監視カメラシステム51において、1か所の子局53あたりの通信費用は、年間で約25万円(約63%)程度削減できる。

【0152】なお、上述の通信費用は、あくまで一例であり、使用する通信回線の料金体系や、プロバイダ6の

料金体系などによって大きく異なる。ただし、上述したように、通信に要する設備などの面から、通信回線よりもネットワークの方が通信費用を削減しやすい。さらに、ネットワークにて通信する場合でも、専用線による接続よりも、ダイヤルアップ接続の方が通信費用を削減しやすい。したがって、上記監視カメラシステム51の通信費用は、子局53が専用線接続する場合、および、視局52と子局53とが直接通信する場合のいずれと比べても、大幅に低廉であることが多い。

【0153】【第5の実施形態】上記第4の実施形態では、視局52が専用線58によってインターネット網57に常時接続されている場合について説明している。これに対して、図12に示すように、本実施形態では、視局52が、図1に示す通信機器2と同様に、プロバイダ5を介してインターネット網57へダイヤルアップ接続する場合について説明する。

【0154】なお、本実施形態に係る受信装置52aは、第4の実施形態と同じハードウェア構成であり、子局53と通信する際、2本のISDN回線のうちの一方を用いて、プロバイダ5へダイヤルアップ接続する。また、子局53など、監視カメラシステム51の既述の構成は、第4の実施形態の構成と同様である。したがって、第4の実施形態と同じ機能を有する部材には、同じ参照番号を付して説明を省略し、以下では、視局52および子局53の動作について、図13に示すフローチャートに基づき詳細に説明する。

【0155】すなわち、本実施形態では、図11に示す各ステップに加えて、S71aおよびS72aの両ステップが設けられている。S61aの後に設けられたS71aにおいて、受信装置52aは、インターネット網57と接続されていない場合、プロバイダ5を介して、インターネット網57にダイヤルアップ接続する。これにより、受信装置52aは、早くS64aにて通知する自らのIPアドレスを得ることができる。

【0156】なお、受信装置52aは、ISDN回線に接続されている。したがって、上述のS62aにおいて、受信装置52aは、一方の回線にて、インターネット網57との接続を築いたまま、他方の回線を用いて送信装置53aを呼び出すことができる。この結果、上記S71aにて受信装置52aに割り当てられたIPアドレスは、S64b以降も受信装置52aに割り当てられている。

【0157】一方、S67aの後に設けられたS72aにおいて、受信装置52aは、プロバイダ5との回線接続を切断する。これにより、受信装置52aは、インターネット網57から切り離される。

【0158】上記構成では、受信装置52aがインターネット網57へダイヤルアップ接続している。したがって、受信装置52aが専用線58にて接続される第4の実施形態に比べて、さらに、通信費用を削減できる。

【0159】なお、上記構成で、上述のS64aにて通知した通信開始条件のうち、受信装置2aが通信開始時点まで管理できない第2ないし第5の条件を選択する場合、送信装置3aが映像を送信しようとしたときに受信装置2aがインターネット網5へ接続されていない場合がある。したがって、これらの条件を選択する場合、送信装置3aは、本発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法を用いて、受信装置2aを呼び出す必要がある。この場合、受信装置2aおよび送信装置3aは、第1ないし第5の実施形態に示すように、電子メールを利用したり、サーバを経由するなどして、自らのIPアドレスを相手側に通知する。

【0160】ところで、上記第4および第5の実施形態では、監視カメラシステムの適用例として、無人駐車場の監視カメラに撮影を指示し、撮影した映像を取得する場合を例にして説明したが、本発明に係る監視カメラシステムは、これに限らず、種々の用途に使用できる。例えば、全国のあちこちに保有するビルや倉庫に監視カメラを配置すれば、管理会社は、親局となる1か所の事務所から、ビルや倉庫を監視できる。同様に、ドライブインの無人店舗や無人のコンビニを、本社から監視する用途にも適用できる。また、金融機関が無人店舗を管理したり、電力会社が、遠隔地の無人変電所やダムなどを本社から管理したりする際にも使用できる。さらに、装置の納入場所に監視カメラを配すれば、装置メーカーの本社にて、納入場所の状態を知ることができるので、納入した装置をリモートメンテナンスの際に役立てることができる。あるいは、各地の火山に無人カメラを配置すれば、大学の研究所などで、これらの火山活動を監視することもできる。また、ファーストフード、レストラン、コンビニチェーンなどに監視カメラを配し、各店舗内部を撮影したデータを本社へ送信することによって、時間帯毎の客入り、客人数、構成、年齢層、あるいは、座席場所など、種々のマーケット情報を本社にて収集できる。

【0161】いずれの場合であっても、監視するための人材を派遣する必要がないので、人件費を削減できる。加えて、監視したデータは、インターネットなどのネットワークを介して伝送されるので、電話回線などの通信回線を使用する場合に比べて通信費用を大幅に削減できる。さらに、通信回線にて監視カメラを呼び出すので、親局は、所望の時点において、監視カメラに映像の取得を指示できる。これらの結果、任意の時点の映像を取得可能な監視カメラシステムを少ない予算で実現できる。

【0162】また、上記第4および第5の実施形態では、子局53の制御対象が監視カメララ3bである場合を例にして説明しているが、これに限るものではない。例えば、子局53が、各種センサなどを用いて取得したデータを親局52へ送出する場合や、親局52の指示に基づいて、子局53が、モータやポンプなどを制御する場合など、種々の機器を制御対象とする監視制御システ

ムに本発明を適用できる。ただし、監視カメララ3bが取得した映像を伝送する場合のように、伝送されるデータ量が多い場合は、通信に要する時間が長いので、通信回線による直接通信にて当該データを送出すると、通信費用が高騰する。したがって、監視カメラシステム51に本発明を適用した場合の効果は特に大きくなる。

【0163】上記第1ないし第5の各実施形態に示すように、ダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、発呼側および被呼側の通信機器が、それぞれ電話回線に接続されていると共に、少なくとも被呼側の通信機器が、当該電話回線を介して、インターネット網やパソコン通信などのネットワークにダイヤルアップ接続される通信システムに適用される呼び出し方法であり、ネットワークを介して通信する前に、電話回線を用いて、発呼側の通信機器が被呼側の通信機器へ接続要求を伝えることを特徴としている。

【0164】これにより、被呼側の通信機器がネットワークに接続されていない場合であっても、ネットワークを介して通信する際には、被呼側の通信機器がネットワークへ接続させることができる。したがって、両通信機器は、所望のタイミングで確実に通信を開始できる。これにより、従来に比べて、被呼側の通信機器の即応性を向上でき、リアルタイム通信が可能となる。

【0165】また、少なくとも被呼側の通信機器は、ダイヤルアップ接続によってネットワークに接続されている。したがって、ネットワークを介して通信する際の費用は、専月線を通じてネットワークに接続する場合や、電話回線を介して直接通信する場合に比べて、大幅に低減できる。特に、海外など、両通信機器を設置している場所が離れている場合には、電話回線を介して直接通信する場合の費用は、極めて高いので効果が大きい。

【0166】なお、上記各実施形態では、両通信機器がそれぞれダイヤルアップ接続する場合について説明したが、これに限るものではない。例えば、第4の実施形態に示すように、少なくとも被呼側の通信機器がダイヤルアップ接続する通信システムであれば、第1ないし第5の各実施形態と同様の効果が得られる。

【0167】また、上記各実施形態では、発呼側の通信機器が電話回線を用いて接続要求を通知しているが、これに限るものではない。例えば、船舶無線など、他の通信回線を用いてもよい。被呼側に接続要求を通知できるものであれば、各実施形態と同様の効果が得られる。

【0168】さらに、上記各実施形態では、発呼側の通信機器が、自の通信機器を呼び出す場合について説明しているが、これに限らず、複数の通信機器を呼び出してよい。自の通信機器を呼び出す場合と同様に、複数の通信機器を順番に電話回線へ呼び出すことによって、多数の通信機器がネットワーク上で同時に通信できる。この場合、発呼側の通信機器の使用者が会談の招集者となる。なお、この場合、複数の通信機器が同時に通信可

能なネットワーク会議ソフトが必要となるが、このような製品は、既に一般的に使用されている。

【0169】ところで、上記各実施形態に係る通信機器は、使用者名や通信内容など、ネットワークで伝送するデータの少なくとも一部を暗号化しているが、これに限るものではない。ネットワークで通信する際、特に暗号を施さず、平文のままデータを送出してよい。

【0170】ただし、平文のままデータを送出する場合、ネットワークを伝送されるデータは、盗聴あるいは改ざんされる虞れがある。特に、ネットワークとして、インターネット網などを使用する場合には、発信側および受信側の通信機器がデータの伝送路を指定できない。したがって、盗聴などが容易で、通信を妨害される危険性が高い。

【0171】これに対して、上記各実施形態では、ネットワークでデータを送信する際、例えば、相手の公開鍵や共通の暗号鍵など、種々の暗号鍵によって、データの少なくとも一部を暗号化している。これにより、正規の通信相手ではない第三者から、データの少なくとも一部を隠蔽できるので、通信妨害に対する安全性を向上できる。

【0172】なお、暗号化するデータは、例えば、通信内容そのもの、両通信機器の使用者名あるいはアドレスなどが挙げられる。ただし、暗号化するデータ量が増大するに従って、両通信機器の負担が増大するので、通信の重負度を考慮して、一部のデータのみを暗号化してもよい。一般に、使用者名やアドレスなどが第三者に傍聴されると、通信内容の重要性を推測されやすい。したがって、第1および第2の実施形態に示すように、画像や音声などの通信に先立って、使用者名やアドレスなどを送信する場合には、これらを暗号化することが特に望まれる。これにより、両通信機器の負担を余り増加させることなく、通信妨害に対する安全性を向上できる。

【0173】各通信機器が暗号鍵を取得する方法は、種々の方法が考えられる。例えば、郵送など、他の通信手段によって、予め相手に通知し、例えば、図2に示すFlashメモリ11など、各通信機器の記憶手段へ格納しておくてもよい。ただし、この場合、各通信機器の使用者は、通信に先立って、相手から通知された暗号鍵を、それぞれの通信機器へ設定する必要がある。暗号鍵は、各通信機器毎に用意されるので、通信相手が増加するに従って、設定時の手間が増大する。さらに、暗号鍵は、通信妨害に対する安全性を向上させるために、必要に応じて変更しなければならぬ。したがって、各通信機器の使用者は、自らの暗号鍵を変更する度に、全ての通信相手に対して、新たな暗号鍵を通知する必要がある。

【0174】これに対して、上記各実施形態では、接続要求時に通信回線にて、暗号鍵を通知している。なお、暗号鍵が公開鍵と秘密鍵とから構成されている場合は、

通信回線にて、互いの公開鍵を交換する。また、共通の暗号鍵を用いる場合には、一方の通信機器が他方に通知すればよい。この構成では、接続要求時に暗号鍵を通知するので、前回通信したときと暗号鍵を変更した場合であっても訂正が容易である。したがって、接続要求時に暗号鍵を容易に変更でき、通信妨害に対する安全性をさらに向上できる。加えて、電話回線を用いて、接続要求の通知と暗号鍵の送付との双方を一括して行っている。したがって、両者を個別に行う場合に比べて、電話回線を接続する手間を削減できる。

【0175】さらに、暗号鍵と暗号化されたデータとは、互いに異なる通信手段によって伝送される。したがって、第三者が通信の妨害を試みる場合、双方の通信を傍受する必要があり、単一の通信手段にて、暗号鍵とデータとを送信する場合に比べて、通信妨害に対する安全性を向上できる。なお、通信回線としては、暗号鍵の盗聴を防止するために電話回線など、比較的傍受しにくい通信回線を使用することが望まれる。

【0176】ところで、第2の実施形態に示すように、両通信機器がネットワークに設けられたサーバを介して通信する場合には、上記構成に加えて、両通信機器がサーバに登録名を登録し、両通信機器が相手の登録名をサーバへ通知して、通信相手を選択する必要がある。

【0177】この場合、サーバに登録された登録名は、公開されているので、使用者をそのまま登録すると、通信妨害に対する安全性を低下させる虞れがある。また、サーバに登録されている登録名のうち、所望の登録名を選択する際に手間がかかる。この場合には、上記公開鍵を用いて使用者名を暗号化して、サーバに登録すればよい。これにより、使用者名を第三者から隠蔽できる。

【0178】ところで、第2の実施形態に示すように、サーバを設ける構成では、サーバを別に設ける費用や維持費などが必要となる。また、サーバが混み合っている場合には、両通信機器間で通信できなくなる虞れがある。

【0179】これに対して、第1の実施形態では、上記第2の実施形態とは異なり、両通信機器が互いにネットワークを介して直接通信できる方法を提供している。具体的には、ダイヤルアップ接続した際、被呼側の通信機器が自らのアドレスを取得し、電子メールにて発呼側の通信機器へ送信する工程が設けられている。これにより、第2の実施形態とは異なり、特にサーバを設けることなく、両通信機器は、ネットワークを介して通信できる。この結果、通信に要する費用をさらに削減できる。また、サーバの混雑に関わらず、両通信機器は、確実に通信できる。

【0180】ところで、ネットワークを介する通信が終了すると、ダイヤルアップ接続通信機器は、ネットワークとの接続を切断する。ここで、ダイヤルアップ接続通

信機器がネットワークとの接続切断に失敗すると、当該ダイヤルアップ接続通信機器は、ネットワークに接続され続けるので、通信費用が不所望に高騰する。特に、例えば、ダイヤルアップ接続通信機器が監視制御システムの子局である場合など、ダイヤルアップ接続通信機器の周囲に使用者がいない場合には、回路切断に失敗したことを把握しにくい。したがって、回路切断に失敗した場合、当該ダイヤルアップ接続通信機器が不所望にネットワークに接続される期間が長くなりがちであり、無駄な通信費用が増大する虞れが大きい。

【0181】これに対して、第4および第5の実施形態に示すように、上記発呼側の通信機器は、ネットワーク経由の通信が終了した後で、通信回線を介して、ダイヤルアップ接続通信機器を呼び出し、正常にダイヤルアップ接続が切断されたことを確認している。この結果、回路切断の失敗に起因する無駄な通信費用を削減できる。

【0182】ところで、本発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法を適用する通信システムの一例として、上記第1ないし第3の実施形態では、映像や音声などを伝送するインターネット電話システムについて説明し、第4および第5の実施形態では、監視カメラシステムなどの監視制御システムについて説明しているが、これに限るものではない。インターネットV P N (Virtual Private Network) を構築して、任意のデータを送受する場合に広く適用できる。

【0183】ただし、当該ダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法を用いることによって、所望のタイミングで通信の開始が可能で、かつ、通信費用の削減できる通信システムを構築できるので、例えば、インターネット電話システムや監視制御システムなどのように、即応性が強く要求される場合に、特に有効である。

【0184】具体的には、監視制御システムでは、一般に、了局が、親局から離れた場所に設置されており、かつ、親局が数多くの子局を監視制御する。したがって、親局と子局とが通信する際の費用は、増大しがちであり、通信費用の削減が強く要求されている。一方、監視制御システムでは、指示の遅れが事故の拡大に直結するので、子局は、親局の指示に即座に応答しなければならない。したがって、ダイヤルアップ接続により接続されるネットワークのみを介して、子局が親局と通信する場合、子局が親局の指示に即座にでき、事故を拡大させる虞れがある。これらの結果、監視制御システムでは、親局の指示に対する子局の即応性を保つたまま、通信費用を削減することが強く求められている。したがって、親局が子局を呼び出す際に、本発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法を適用した場合、特に効果的である。

【0185】

【発明の効果】請求項1の発明に係る通信ダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法に、以上のように、ネッ

トワークとは別に設けられ、上記ダイヤルアップ接続通信機器を呼び出し可能な通信回線によって、発呼側の通信機器がダイヤルアップ接続通信機器へ接続要求を伝える第1工程と、接続要求を受けたダイヤルアップ接続通信機器が、上記ネットワークへダイヤルアップ接続する第2工程と、上記ネットワークを介して、発呼側の通信機器とダイヤルアップ接続通信機器とが通信する第3工程とを含んでいる構成である。

【0186】上記構成では、ダイヤルアップ接続通信機器がネットワークに接続されていない場合であっても、上記第3工程における通信時には、当該ダイヤルアップ接続通信機器をネットワークへ接続させることができる。それゆえ、安い料金で通信可能なダイヤルアップ接続通信機器において、所望のタイミングで確実に通信を開始でき、リアルタイムに通信できるという効果を奏する。

【0187】請求項2の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、以上のように、請求項1記載の発明の構成において、上記第3工程は、上記発呼側の通信機器およびダイヤルアップ接続通信機器のうちで送信側の通信機器が、当該第3工程にて送出するデータの少なくとも一部を暗号化して送出する暗号工程と、受信側の通信機器が、暗号化されたデータを復号する復号工程とを含んでいる構成である。

【0188】上記構成では、通信内容のうち、少なくとも一部は、暗号化によって、発呼側の通信機器およびダイヤルアップ接続通信機器以外の第三者から隠蔽されている。この結果、通信内容を暗号化せず、平文のまま伝送する場合に比べて、通信妨害に対する安全性を向上できるという効果を奏する。

【0189】請求項3の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、請求項2記載の発明の構成において、上記第1工程は、発呼側の通信機器あるいはダイヤルアップ接続通信機器が、暗号化の際に使用される暗号鍵を相手に通知する工程を含んでいる構成である。

【0190】上記構成では、接続要求の通知と暗号鍵の送付との双方を一括して行っている。これにより、通信回線の接続する手間を増加させることなく、暗号鍵を接続毎に伝送でき、暗号鍵を変更した場合の手間を削減できるという効果を奏する。

【0191】さらに、暗号鍵と暗号化されたデータとは、互いに異なる通信手段によって伝送される。この結果、盗聴やデータの改ざんなど、通信妨害に対する安全性をさらに向上できるという効果を併せて奏する。

【0192】請求項4の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、以上のように、請求項1、2または3記載の発明の構成において、上記第3工程は、上記両通信機器が、通信を中断するサーバへ自らを示す登録名をそれぞれ通知する工程と、上記両通信機器

が、相手の登録名を上記サーバへ通知して、相手の通信機器を選択する工程と、上記サーバが選択された通信機器間の通信を中継する工程とを含んでいる構成である。

【0193】それゆえ、両通信機器は、ネットワークに設けられたサーバを介して、所望のタイミングで確実に通信を開始でき、リアルタイムに通信できるという効果を奏する。

【0194】請求項5の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、以上のように、請求項1、2または3記載の発明の構成において、上記第3工程は、ダイヤルアップ接続通信機器が、現接続における自らのアドレスを取得する工程と、電子メールによって、ダイヤルアップ接続通信機器が、発呼側の通信機器へ自らのアドレスを通知する工程と、発呼側の通信機器およびダイヤルアップ接続通信機器が、互いのアドレスにより相手特定して通信する工程とを含んでいる構成である。

【0195】それゆえ、請求項4の構成のように、特にサーバを繋げることなく、両通信機器は、ネットワークを介して通信できる。この結果、請求項4記載の発明の効果に加えて、通信に要する費用をさらに削減できると共に、サーバの混雑に関わらず、確実に通信できるという効果を奏する。

【0196】請求項6の発明に係るダイヤルアップ接続通信機器の呼び出し方法は、以上のように、請求項1、2、3、4または5記載の発明の構成において、さらに、上記第3工程の後で、上記発呼側の通信機器がダイヤルアップ接続通信機器を上記通信回線にて直接呼び出して、当該ダイヤルアップ接続通信機器が当該通信回線との回線接続を正常に切斷したか否かを確認する第4工程を含んでいる構成である。

【0197】それゆえ、発呼側の通信機器は、ダイヤルアップ接続通信機器の回線切断失敗を確実に認識でき、回線切断の失敗に起因する無駄な通信費用の発生を確実に防止できるという効果を奏する。

【0198】請求項7の発明に係る監視制御システムは、以上のように、親局は、呼び出し可能な通信回線を介して上記子局を呼び出し、接続要求を伝えた後で、上記通信回線とは別に設けられたネットワーク経由で上記子局と通信する親局通信手段を備え、上記子局は、上記通信回線を介して、上記接続要求を受け取った後で、上記ネットワークにダイヤルアップ接続して、当該ネットワーク経由で上記親局と通信する子局通信手段を備えている構成である。

【0199】上記構成において、現局通信手段が呼び出し可能な通信回線を用いて子局を呼び出した後、子局通信手段は、安確に通信が可能なダイヤルアップ接続にてネットワークに接続し、当該ネットワークを介して、データを送受する。この結果、親局の指示に対して、子局が即応可能であるながら、子局と現局との間の通信費用

を大幅に削減可能な監視制御システムを実現できるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態を示すものであり、通信システム全体の要部構成を示すブロック図である。

【図2】上記通信システムの発呼側および被呼側の通信機器に設けられた接続器の要部構成を示すブロック図である。

【図3】上記通信機器の一変形例を示すものであり、通信機器の接続関係を示すブロック図である。

【図4】上記通信システムにおいて、呼び出し時における発呼側および被呼側双方の通信機器の動作を示すフローチャートである。

【図5】本発明の他の実施形態を示すものであり、通信システム全体の要部構成を示すブロック図である。

【図6】上記通信システムにおいて、呼び出し時における発呼側および被呼側双方の動作を示すフローチャートである。

【図7】本発明のさらに他の実施形態を示すものであり、通信システム全体の要部構成を示すブロック図である。

【図8】上記通信システムにおいて、呼び出し時における発呼側および被呼側双方の動作を示すフローチャートである。

【図9】本発明のさらに他の実施形態を示すものであり、監視制御システムの要部構成を示すブロック図である。

【図10】上記監視制御システムにおいて、受信装置の要部構成を示すブロック図である。

【図11】上記監視制御システムにおいて、親局が子局を呼び出す際の動作を示すフローチャートである。

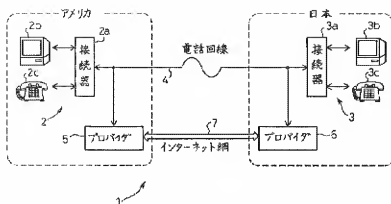
【図12】本発明のさらに他の実施形態を示すものであり、監視制御システムの要部構成を示すブロック図である。

【図13】上記監視制御システムにおいて、親局が子局を呼び出す際の動作を示すフローチャートである。

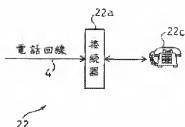
【符号の説明】

2・22・32・42	通信機器
3・33・43	通信機器（ダイヤルアップ接続通信機器）
4・34・44・54	電話回線（通信回線）
7・37・57	インターネット網（ネットワーク）
38	サーバ
48・58	回線（ネットワーク）
52	親局（通信機器）
52a	受信装置（親局通信手段）
53	子局（ダイヤルアップ接続通信機器）
53a	送信装置（子局通信手段）

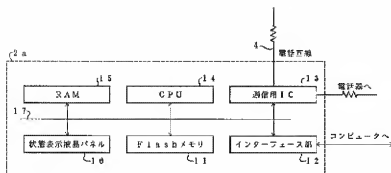
【図1】



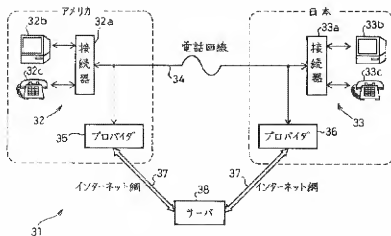
【図3】



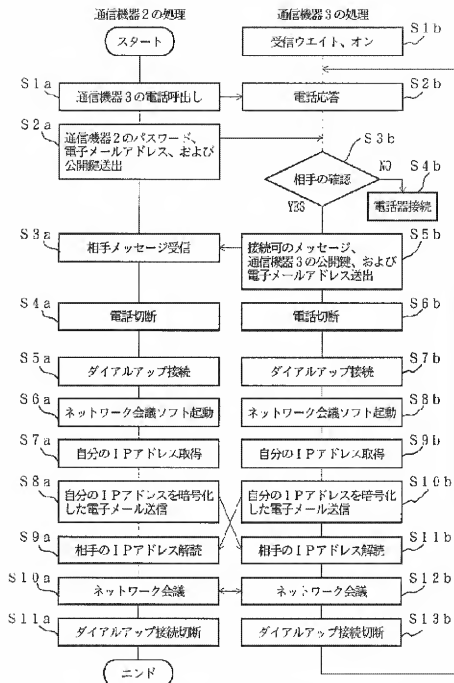
【図2】



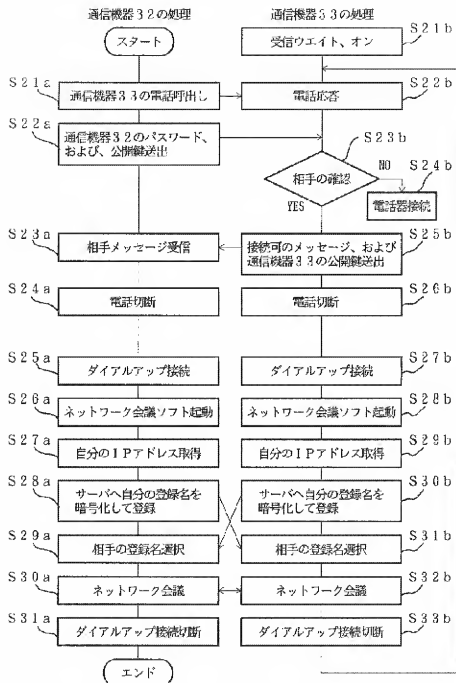
【図5】



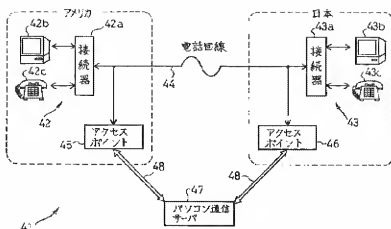
【図4】



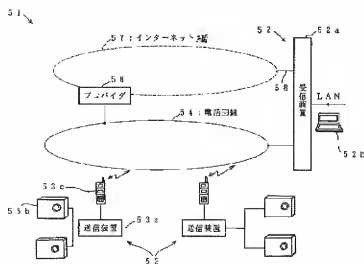
【図6】



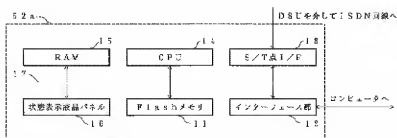
【图7】



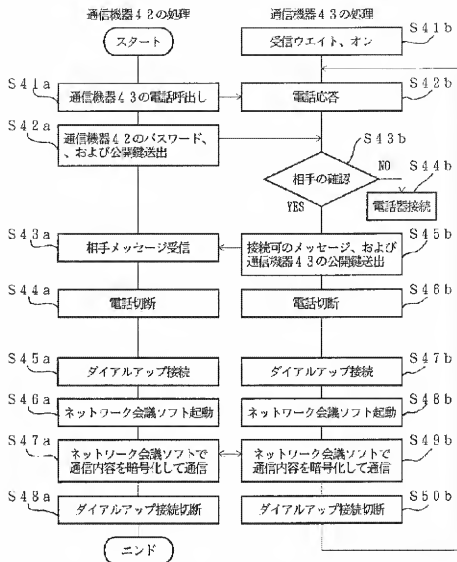
【圖 9】



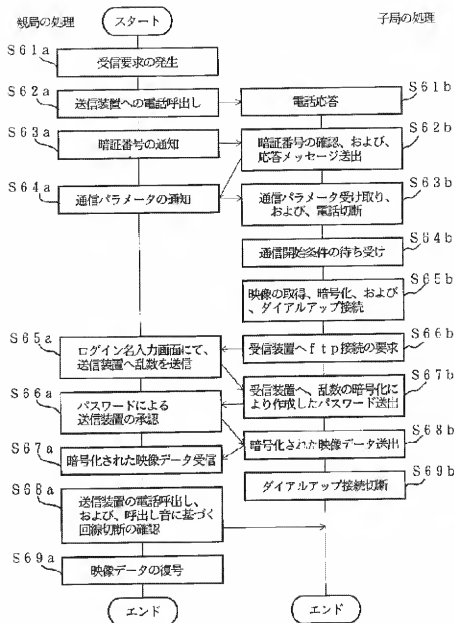
【图10】



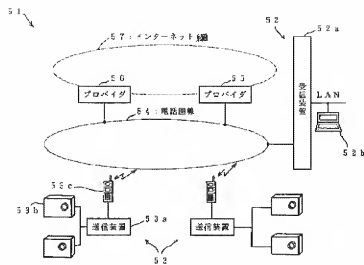
【図8】



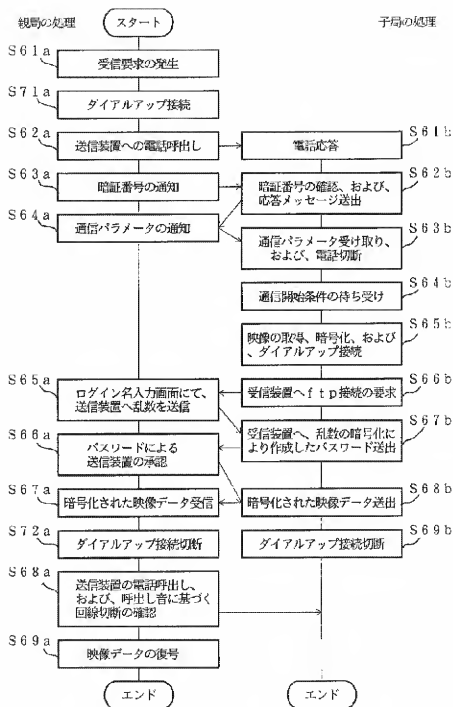
【図11】



【図12】



【図13】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁶

H04L 12/58

H04M 1/66

3/42

H04Q 9/00

識別記号

311

FI

H04L 9/00

11/02

11/20

673A

Z

101E